

## 第5章

# マレーシア：亀裂投票がもたらす長期的傾向と業績投票による変動

中村 正志

### 序論

本章の目的は、マレーシアの連邦議会下院選挙の投票結果にみられる長期的傾向と短期的変動の要因を探ることである。

1957年にイギリスから独立したマラヤ連邦は、1963年にシンガポールとボルネオ島のサバ、サラワクを加えてマレーシアとなり（シンガポールは2年後に分離独立）、2007年に独立50周年を迎えた。この間、一貫して議院内閣制がとられ、11回の下院選挙が実施されている。1969年の民族暴動（5.13事件）後に約2年にわたり議会が停止されたが、この期間を除けば代議制民主主義の制度が維持されてきた。

日本のマスメディアでは、マレーシアの政治体制はしばしば「開発独裁」と形容される。特にマハティール政権期（1981～2003年）にはそれが顕著であり、学術研究においても非民主的な「開発体制」（岩崎編 [1994]）、「開発主義体制」（東京大学社会科学研究所編 [1998]）の一例とされた。こうした理解は日本に限ったものではなく、マレーシアは準民主主義（semi-democracy）、疑似民主主義（quasi-democracy）、えせ民主主義（pseudodemocracy）、柔らかい権威主義（soft authoritarianism）などと呼ばれてきた（Case [1993, 2001], Means [1996], Zakaria [1989]）。これらの文献は、マレーシアの政治体制を完全な民主主義とハードな権威主義の間に位置するものと評価している。マ

レーシアがポリアーキーとみなされないのは、言論の自由や集会の自由といった公的異議申立ての権利の保障が充分でないためである。

一方、体制の民主主義的側面の基盤は選挙である。独立以来マレーシアでは、統一マレー人国民組織（United Malays National Organisation：UMNO）を中核とする与党連合<sup>(1)</sup>による統治が続いている。5人の歴代首相は皆UMNO党首である。しかし選挙の競争性は高く、一部で票買いなどの違法な政治資金利用があるとされるものの（Gomez [1996]）、選挙の正統性を根底から覆すほどのものではない。与党連合は有権者の支持を得て統治を続けてきたのであり、選挙での支持を維持・拡大すべく有権者の意向に配慮してきた（Crouch [1996]）。マレーシアの下院選挙は、独裁者に彼があたかも国民に支持されているかのような外観を与えるためのショーではない。全き民主主義国のそれと同様に、為政者を為政者たらしめる唯一の制度として機能している。

では、マレーシアの有権者はいかなる理由によって誰に投票するかを決めているのだろうか。下院選挙に関する先行研究では各選挙の結果を分析したものが多く、そこでは、選挙前の政治・経済動向と選挙結果を結び付けて解釈するのが基本パターンとなっており、選挙前の争点や景気動向、対外関係などが選挙結果をその都度変化させる要因になると考えられている<sup>(2)</sup>。またこれらの文献では、マレー半島部において、与党が民族混合選挙区で高い得票率を得ていることが繰り返し指摘されてきた。

しかし従来の投票行動研究は、実証的な裏付けが不十分な解釈論にとどまるものが少なくない。その背景には、世論調査や出口調査がほとんど行われず、サーベイ・データが絶対的に不足しているという状況がある。ただし、集計データを用いて計量分析を行った文献もきわめて少なく、筆者の知るかぎりでは、最初の3回の選挙を対象に社会経済指標（民族構成、都市化率、識字率など）と各党の得票率との相関を示したGoldman [1971] や、連邦政府の開発予算配分額の計画値と与党得票率の関係を明らかにした鷺田 [2006]、民族混合選挙区での与党優位が第1回選挙から2004年選挙まで続い

ていることを示した中村 [2006], 1990年選挙以後はマレー人が過半数の選挙区か否かより選挙区の民族分極度と与党連合得票率に強い相関があることを示した Brown [2005] がある程度である。

本章では、民族混合選挙区の与党優位という長期的傾向と、選挙ごとに生じるスイングのそれぞれの要因について、集計データを用いた計量分析を行う。民族混合選挙区での与党優位は、マレーシアで政権交代が生じない要因のひとつであり、また与党連合加盟各党にとっては、他民族の政党との協力関係を維持するインセンティブになっている（中村 [2006]）。よって、この現象がなぜ生じているかを明らかにすることは、マレーシアで複数の民族による権力分有体制が維持されてきたメカニズムを理解するうえで重要な課題だといえる。一方、選挙ごとのスイングの要因を明らかにすることは、政権交代のない硬直的な政治システムのなかで、有権者の不満が何によって生じ、それに政府がいかに対処してきたかを検討するためにも必要である。すなわち、民族混合選挙区の与党優位という長期的傾向と選挙ごとの変動の要因を明らかにすることは、投票行動研究の課題であるだけでなく、政治体制研究にとっても重要な課題なのである。

以下では、第1節と第2節において長期的傾向の要因について分析し、第3節で短期的変動の要因を検討する。第1節では、選挙区における政党間競合のパターンによって民族的亀裂にもとづく投票の方向に差異が生じ、その結果特定の競合パターンでは民族混合選挙区で与党候補が有利になるという仮説を示す。第2節では、この仮説の妥当性を計8回の選挙結果をもとに検証する。第3節では、まずマクロ経済運営と物質的便宜供与に関する業績が投票行動に影響を与えるか否かを確認する。次いで、ここまでの段階で行った推計の結果を利用して、既存研究における選挙前政治動向と選挙結果の関係についての分析が妥当か否かを検討する。最後に結論として、本章の作業から得られた知見をまとめる。

## 第1節 長期的傾向の要因①——政党間競合のパターンと亀裂投票の関係——

本節では、民族的亀裂という容易には変化しない社会構造が、マレー半島の民族混合選挙区における与党優位という長期的傾向をもたらすメカニズムに関する仮説を提示する。

### 1. 民族混合選挙区の与党優位に関する3つの仮説

人はさまざまな理由によって、誰に、あるいはどの政党に投票するかを決める。ただし当然のことながら、有権者は誰にでも好き勝手に投票できるわけではない。候補者という限られた選択肢のなかから選択する。よって選択肢の持つ属性の差異が有権者の投票行動を決定すると考えられる。

候補者間にはさまざまな属性の差異がある。与党候補か野党候補かという政治的立場の差異や、政策的争点に対する見解の差異に加え、女性か男性か、イスラーム教徒かキリスト教徒かといった集団的属性の差異や、年齢、清廉なイメージの有無、見栄えの良し悪しといった個人的属性の差異がある。

多民族国家のマレーシアにおける主要政党は、与野党を問わず特定の民族の利益を代表する民族政党である。民族の差にこだわらない(non-communal)ことを標榜する政党も独立以前から現在まで継続的に存在するが、どの政党も幹部の構成と政策志向に民族的な偏りがある。そのため表向き主張にかかわらず、実質的にはノン・マレー(華人とインド人)の政党かマレー人政党のいずれかであるとみなされてきた。

このことを有権者の立場からみれば、民族的利益にかかわる政策志向の差異が、選挙で有権者に与えられる選択肢の主要な差異のひとつになっているといえる。したがって、民族的亀裂にもとづく亀裂投票が重要な投票行動パターンだと推察できる。

以下では、マレーシアにおける投票行動を、(1)亀裂投票、(2)非亀裂投票与

党支持、(3)非亀裂投票野党支持、の3種類に類型化したうえで、亀裂投票がいかなる選挙結果をもたらすかを考察する。本章において亀裂投票とは、自身の民族的選好に最も適う選択肢に投票するという投票行動を指す。有権者の関心事が、宗教であれ教育であれ、あるいは経済や福祉であれ、それが「〇〇人の利益」と意識される限り、その意識にもとづく投票行動はすべて亀裂投票とする。

非亀裂投票与党支持とは、亀裂投票以外で与党に投票するものすべてを指す。具体的には、良好なマクロ経済運営や選挙区への利益誘導を肯定的に評価して与党候補を支持する投票行動などが考えられる。一方、非亀裂投票野党支持とは、亀裂投票以外で野党に投票するものすべてを指す。具体的には、野党のイデオロギー（社会民主主義など）への支持や清廉なイメージを評価する投票、与党の失政に対する懲罰としての野党への投票などが考えられる。

亀裂投票は、容易には変化しない社会構造から発生する投票行動である。したがって、亀裂投票を行う有権者の比率が高ければ選挙結果に何らかの長期的傾向をもたらすはずである。

マレーシアの下院選挙は、小選挙区制（first-past-the-post system）のもとで行われており、与党連合はつねにすべての選挙区で統一候補を擁立してきた。マレー半島部では、特定の民族が有権者の大多数を占める選挙区より民族混合選挙区で与党が高い得票率を得ていることが早くから指摘されており（Ratnam and Milne [1967]）、それは今日まで続いている（中村 [2006]）。この民族混合選挙区における長期的な与党優位は、これまで3つの理由で説明されてきた。この現象に最も早く着目した Ratnam and Milne [1967: 372-373] は、民族混合地域の有権者は特定の民族だけが集まって居住している地域の有権者よりも穏健な民族意識を持ち、これが与党に有利に作用すると主張した（以下、これを選好差異説と呼ぶ）。一方 Crouch [1982] や Horowitz [1989] は与党連合加盟政党間の選挙協力の効果を強調する（動員協力説）。もうひとつの説は、自民族政党への投票という選択肢を持たない有権者による亀裂投票に焦点をあてた中村 [2006] や Balasubramaniam [2006] である（異民族

亀裂投票効果説)。

3つの仮説はいずれも、民族利益の追求という点で野党が与党より相対的に急進的な立場をとっているという認識を前提としている。この前提のうえで、選好差異説に従えば、特定の民族が集中している地域では亀裂投票の多くは野党に向かい、民族混合地域では亀裂投票の多くが与党に向かうか、亀裂投票を行う有権者の割合が下がると考えられる。動員協力説は、選挙協力を行う与党連合加盟政党による組織票の交換の効果を強調する説である。ノン・マレー与党の候補はマレー人と党 UMNO が組織を通じて動員するマレー人票を得ることができ、逆に UMNO 候補はノン・マレー与党の組織的なサポートを得られる。与党連合加盟政党間で選挙協力が可能になるのは各党の政策的立場が比較的近いからであり、互いに急進的な立場をとる野党間では協力関係の構築・維持は難しい。異民族亀裂投票効果説は、これから詳しくみるように、選挙区における政党間競合のパターン、すなわち、いかなる選択肢が有権者に提供されるかが亀裂投票の行方に強い影響を与え、その結果民族混合選挙区で与党が優位にあると主張する。

この3つの仮説と、前述した投票行動の3類型（亀裂投票／非亀裂投票与党支持／非亀裂投票野党支持）との関係を確認しておこう。選好差異説は、与党候補と同じ民族の有権者の亀裂投票に着目したものである。たとえばマレー人と党 UMNO の得票率については、マレー人ばかりの地域のマレー人有権者は急進的な民族意識を持っており、民族混合地域のマレー人有権者はより穏健な民族意識を持つがゆえに、マレー人有権者のうち UMNO に投票する人の割合は民族混合地域で相対的に高くなると考える（図1-A）。一方、動員協力説と異民族亀裂投票効果説は、ともに与党候補とは異なる民族の有権者に着目し、与党候補は彼らから得票しやすいと主張する（図1-B）。同じく UMNO の得票率を例にとると、動員協力説は、ノン・マレー政党が組織的動員を行い支持者に UMNO 候補に投票させる効果を指摘する。地縁などの人的ネットワークを通じた動員によるこの投票行動は、候補者とは異なる民族の有権者による非亀裂型与党支持の一種といえる。異民族亀裂投票効果

説は文字通り亀裂投票の効果に着目したもので、華人やインド人の有権者が自身の民族的選好に従って、野党候補より相対的に好ましい UMNO 候補に投票すると主張する。

3つの仮説の妥当性は、これまで比較検討されてこなかった。そもそも、選好差異説と動員協力説については実証研究がほとんどなされていない<sup>3)</sup>。その背景には、有権者の政治、社会意識や投票行動に関するサーベイ・データが不足しているという状況がある。理論上は、3つの仮説は相互排他的な関係にはなく、選好差異と動員協力、異民族亀裂投票効果のすべてが民族混合選挙区での与党優位に寄与している可能性がある(図1-C)。

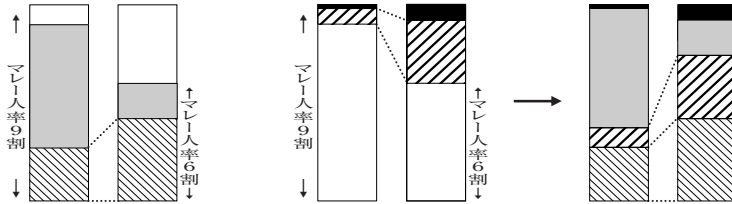
そこで本章では、計量分析によって、民族混合選挙区での与党優位が選好差異と動員協力のみによって生じているのではなく、異民族亀裂投票の効果も存在すると考えられることを示す。ただし、3つの要因のうちどれがどの程度の効果を発揮しているかを示すことはできない。それを厳密なカタチで知るには、出口調査などによるサーベイ・データが不可欠である。本章が目指すのは、限られた利用可能なデータを用いて、異民族亀裂投票効果の存在を確認することである。

まず本節では、いくつかの仮定のもと、与野党の得票がマレー人の亀裂投票、ノン・マレーの亀裂投票、マレー人の非亀裂型与党支持、ノン・マレーの非亀裂型与党支持、マレー人の非亀裂型野党支持、ノン・マレーの非亀裂型野党支持という計6つの成分のうち、それぞれ3つの成分によって構成されていることを示すモデルを提示する。この得票構成モデルから、いかなる場合に異民族亀裂投票が与党の民族混合選挙区での優位に寄与すると考えられるかが明らかになる。次節では、計8回の選挙データによって異民族亀裂投票効果の有無を確認する。以下での作業によって、「すべての選挙区に亀裂投票を行う有権者が存在する」という無理のない仮定のもとで、異民族亀裂投票効果が存在すると考えられることが示される。



図1 3つの仮説が主張する効果（マレー人と野党間競合の場合）

A. 選好差異の効果 B. 動員協力と異民族亀裂投票の効果 C. 合成された効果



マレー人率が9割の選挙区ではマレー人の与党支持率は3割、マレー人率6割の選挙区ではマレー人の与党支持率は7割と想定した場合。

マレー人率が9割の選挙区と同6割の選挙区の双方で、ノン・マレーの与党支持率は8割と想定した場合。

左：マレー人率が9割の選挙区。右：同6割の選挙区。

▨ 与党支持のマレー人  
■ 野党支持のマレー人

▨ 与党支持のノン・マレー  
■ 野党支持のノン・マレー

(出所) 筆者作成。

## 2. 政党システムと有権者の民族的選好に関する仮定

マレー半島部の主要民族は、マレー人、華人、インド人の3民族である。それぞれの民族の内部にも出自にもとづく集団的アイデンティティの差異があるといわれる。マレー人の場合、アラブ出身者や現在のインドネシアから移住した人々はそれぞれの集団的アイデンティティを持ち、「生粋のマレー人」(Melayu Jati)の間でも出身州にもとづくアイデンティティがある (Mohd Aris [1983])。華人には、中国のどの地方の出身か、比較的早い時代に移民した海峡華人と呼ばれるグループか否か、英語教育を受けたか華語教育を受けたかなどの差異にもとづくアイデンティティがあるとされる (Lee and Tan eds. [2000], 金子 [2001])。インド人社会にも同様に、出身地にもとづくサブ・エスニシティがある (Sandhu [1969], 山田 [2000])。

しかし、これらの「エスニック」な集団は、各自の利益を代表する政党を持たない。ジャワ人政党や広東人政党、セイロン出身者政党といったものは



存在しない。自身の利益を代表する政党を持つエスニック集団としては、マレー人、華人、インド人という単位が最小の単位であり、それぞれの下位集団の利益は、政党政治においてはマレー人あるいは華人、インド人の利益として集約される。

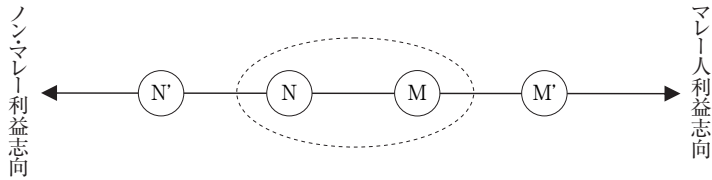
与党側では、マレー人政党としてUMNO、華人政党としてマレーシア華人協会（Malaysian Chinese Association：MCA）、インド人政党としてマレーシア・インド人会議（Malaysian Indian Congress：MIC）が存在する。また華人を中心に構成された「ノン・コミユナル」政党としてマレーシア人民運動党（Parti Gerakan Rakyat Malaysia：Gerakan）がある。

野党側では、独立前に結党され今日まで存続する有力マレー人野党として汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam Se-Malaysia：PAS）がある。一方、少なくとも表向きには、華人やインド人の利益の追求を目的に掲げる有力野党は存在しなかった。代わって「ノン・コミユナル」政党を標榜しつつも、華人とインド人が幹部と党員、支持者の大半を占める実質上のノン・マレー政党がやはり独立以前から存在する。そのうち最も長期にわたり存続し強い組織力を誇るのが1966年に設立された民主行動党（Democratic Action Party：DAP）である。

このような与野党の関係を、マレー人利益志向かノン・マレー利益志向かという尺度のうえに配置するなら、図2のようになると考えられる。民族的利益追求に関して相対的に穏健な立場をとる政党（政党Mと政党N）が与党連合を形成する一方、相対的に急進的な立場をとる政党（政党M'と政党N'）が野党となっている。

選挙において民族的選好にもとづいて投票しようとする有権者は、これらの選択肢からの選択を強いられる。北部インド出身者という民族的アイデンティティを強く持ち、その利益に最も適った候補に投票したい有権者がいたとしても、北部インド出身者の個別利益を代表する政党は存在しない。さらにそのような有権者には、インド人の利益を急進的に追求する政党という選択肢も存在しない。彼の選好に最も適う候補はノン・マレー野党の候補であ

図2 民族利益追求の急進性を軸とした与野党の配置



(出所) 筆者作成。

(注) ○の内側の政党が与党連合を形成している。

る。こうした状況においては、マレー人が否かという亀裂が投票行動に最も広範な影響を及ぼす民族的亀裂だと考えられる。

本章では、マレー人有権者はマレー人寄りの政策を好み、ノン・マレー有権者はノン・マレー寄りの政策を好むという民族的選好を持つと仮定する(仮定①)。選挙において与えられる選択肢である政党Mの候補( $m$ )、政党M'の候補( $m'$ )、政党Nの候補( $n$ )、政党N'の候補( $n'$ )が当選した場合に得られる効用を、それぞれ $u(m)$ 、 $u(m')$ 、 $u(n)$ 、 $u(n')$ とすれば、民族的選好の観点からは、すべてのマレー人有権者にとって、

$$u(m') > u(m) > u(n) > u(n')$$

が成り立つものとする。同様に民族的選好の観点からは、すべてのノン・マレー有権者にとって、

$$u(n') > u(n) > u(m) > u(m')$$

が成り立つものとする。

ただし、有権者は民族的選好にもとづいて投票するとは限らない、と想定する。

### 3. 同一民族間競合における得票構成モデルとその含意

前述のように、マレーシアの下院選挙は小選挙区制のもとで行われている。与党連合は、第1回下院選挙から現在まで統一候補を擁立しており、加盟政党所属の候補同士が競合した例はない。のちに詳しくみるように、与党連合では、マレー人有権者が過半数の選挙区の大部分はUMNOに、ノン・マレー有権者が過半数の選挙区の大部分はMCAやMIC、Gerakanに割り当てられる。一方野党側も、マレー人政党はマレー人有権者が多い選挙区、ノン・マレー政党はノン・マレー有権者が多い選挙区を中心に候補者を立てる。その結果、同じ民族の利益を代表する政党同士の競合となる選挙区が多い。

仮定①に従えば、マレー人と野党の2党間競合（以下、MM'型競合と呼ぶ）になった場合、マレー人有権者にとって自身の民族的選好に最も近い候補はマレー人野党所属の候補 $m'$ である。ゆえに、あるマレー人有権者A氏は、民族的選好に従って候補 $m'$ に投票（亀裂投票）するかもしれない。しかしA氏は、選挙区への利益誘導を期待してマレー人と党に所属する候補 $m$ に投票するかもしれず（非亀裂投票と党支持）、あるいは不況を招いた政府への懲罰として候補 $m'$ に投票するかもしれない（非亀裂投票野党支持）。

一方この選挙区のノン・マレー有権者は、自身の民族的利益を代表する政党N'やNの候補には投票しえず、候補 $m$ と候補 $m'$ のどちらかを選ぶしかない。その際、ノン・マレー有権者が民族的選好に従って投票するなら、候補 $m'$ は最も好ましくない選択肢であり、候補 $m$ が相対的に好ましい選択肢となる。したがってMM'型競合においては、亀裂投票を行うノン・マレー有権者が多ければ、マレー人有権者が大多数を占める選挙区より、ノン・マレー有権者の比率が高い選挙区のほうが与党（政党M）に有利な選挙区となる。このような現象は、ノン・マレーと野党間の競合（NN'型競合）についても同様に生じる。すなわちNN'型競合においては、亀裂投票を行うマレー人が多い場合、ノン・マレー有権者が大多数を占める選挙区より、マレー

人有権者の比率が高い選挙区のほうが与党（政党N）に有利な選挙区となる。その結果、先ほど述べた与党連合内の選挙区配分（マレー人有権者が過半数の選挙区はマレー人政党に、ノン・マレー有権者が過半数の選挙区はノン・マレー政党に）と相まって、与党は特定の民族が大多数を占めるような選挙区よりも異民族からの亀裂投票を期待できる民族混合選挙区で優位にあると考えられる。

既存研究ではしばしば、ノン・マレー有権者はマレー人野党には投票せず、マレー人有権者はノン・マレー野党には投票しないということが自明の事柄として扱われている<sup>(4)</sup>。しかしもちろん、あるノン・マレー有権者B氏が亀裂投票を行わず、何らかの理由により候補  $m'$  に投票（非亀裂投票野党支持）する可能性もある。そこで以下では、異民族野党に投票する有権者の存在を考慮に入れたうえで、同一民族間競合における与野党の得票構成を示すモデルを提示し、異民族有権者の投票によって民族混合選挙区で与党が優位になる条件を考える。

マレー人有権者の全有効投票のうち亀裂投票が占める比率（%）を  $CV_M$ 、非亀裂投票与党支持の比率を  $NV_{G_M}$ 、非亀裂投票野党支持の比率を  $NV_{0_M}$  とする（ $CV_M + NV_{G_M} + NV_{0_M} = 100$ ）。同様に、ノン・マレー有権者の亀裂投票比率（%）を  $CV_N$ 、非亀裂投票与党支持比率を  $NV_{G_N}$ 、非亀裂投票野党支持比率を  $NV_{0_N}$  とする（ $CV_N + NV_{G_N} + NV_{0_N} = 100$ ）。選挙区のマレー人有権者比率（%）を  $x$ （ $0 \leq x \leq 100$ ）、各党候補の得票率を  $Y_{(i)}$ （ $0 \leq Y_{(i)} \leq 100$ ）とする。全選挙区において、マレー人有権者の亀裂投票と非亀裂投票与党支持、非亀裂投票野党支持、およびノン・マレー有権者の亀裂投票と非亀裂投票与党支持、非亀裂投票野党支持のすべてが存在すると仮定する（仮定②）。

また、ある選挙において、政党間競合のパターンが同一の選挙区では、 $CV_M$  と  $NV_{G_M}$ 、 $NV_{0_M}$  の比率、ならびに  $CV_N$  と  $NV_{G_N}$ 、 $NV_{0_N}$  の比率が同一だと仮定する（仮定③）。さらに、政党間競合のパターンが同一の選挙区では、棄権・無効票の比率は同一で民族間の差もないと仮定する（仮定④）。

仮定①と仮定③により、選好差異説が唱える効果はないと仮定したことに

なる。選好差異説は、ここでの定式化に従えば、(a)マレー人（またはノン・マレー）だけが居住する地域では、亀裂投票を行うマレー人（またはノン・マレー）有権者の多くは急進的で、彼らにとって  $u(m') > u(m)$ （または  $u(n') > u(n)$ ）であるのに対して、民族混合地域では穏健な有権者が多く、彼らの民族的選好からは  $u(m) > u(m')$ （または  $u(n) > u(n')$ ）となる、あるいは、(b)民族混合地域では相対的に多くの有権者が非亀裂型投票を行う、とする説だからである。仮定①によって(a)のような現象はないと仮定し、仮定③によって(b)の可能性を排除したことになる。同時に仮定③によって、(c)マレー人（またはノン・マレー）の非亀裂型野党支持は、彼らだけが居住する地域では高くなり、民族混合地域では低くなる、という可能性も排除される。

現実には、選好差異説が主張するように前記の(a)や(b)のような現象は起こりうる。また、野党は自身の民族が集中的に居住している地域で民族混合地域よりも相対的に強い組織力を持ち、地縁などによってより多くの票を動員できると考えられるから、上記(c)のような傾向も存在するだろう。しかしここでは、簡素化のために(a), (b), (c)の現象はないものと仮定したうえで与野党の得票構成のモデルを作り、後に(a), (b), (c)の影響をコントロールしたうえで異民族亀裂投票効果の有無を検討する。

仮定①, ②, ③, ④により、マレー人と野党の2党間競合 (MM' 型競合) の場合、各選挙区における両党候補の得票率は次のようになる（式の求め方は章末の付録1 [p. 260] 参照）。

$$Y_{(m')} = NV_{0N} + \frac{1}{100}(CV_M + NV_{0M} - NV_{0N})x \quad (1)$$

$$Y_{(m)} = 100 - NV_{0N} - \frac{1}{100}(CV_M + NV_{0M} - NV_{0N})x \quad (2)$$

一方、同じく仮定①, ②, ③, ④により、ノン・マレーと野党の2党間競合 (NN' 型競合) の場合、各選挙区における両党候補の得票率は次のように

なる（式の求め方は章末の付録1 [p. 260] 参照）。

$$Y_{(n)} = CV_N + NV\theta_N - \frac{1}{100}(CV_N + NV\theta_N - NV\theta_M)x \quad (3)$$

$$Y_{(m)} = 100 - CV_N - NV\theta_N + \frac{1}{100}(CV_N + NV\theta_N - NV\theta_M)x \quad (4)$$

たとえば、MM' 型競合において  $CV_M = 60$ ,  $NVg_M = 20$ ,  $NV\theta_M = 20$ ,  $CV_N = 70$ ,  $NVg_N = 20$ ,  $NV\theta_N = 10$ , となった場合, (1), (2)式により, 各選挙区における両党候補の得票率は以下ようになる (図3-A)。

$$Y_{(m)} = 10 + \frac{7}{10}x$$

$$Y_{(n)} = 90 - \frac{7}{10}x$$

同様に、NN' 型競合において  $CV_M = 70$ ,  $NVg_M = 20$ ,  $NV\theta_M = 10$ ,  $CV_N = 60$ ,  $NVg_N = 20$ ,  $NV\theta_N = 20$ , となった場合, (3), (4)式により, 各選挙区における両党候補の得票率は以下ようになる (図3-B)。

$$Y_{(n)} = 80 - \frac{7}{10}x$$

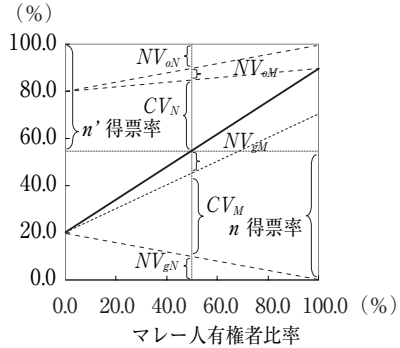
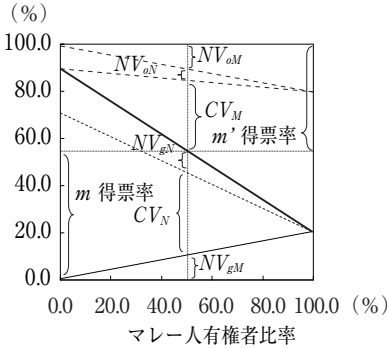
$$Y_{(m)} = 20 + \frac{7}{10}x$$

(2)式は, 次のように変形できる。定義より,  $CV_M + NV\theta_M = 100 - NVg_M$ ,  $NV\theta_N = 100 - CV_N - NVg_N$  だから,

図3 同一民族間競合における得票構成の例

A. MM' 型競合 ( $CV_M=60, NV_{gM}=20, NV_{oM}=20, CV_N=70, NV_{gN}=20, NV_{oN}=10$  の場合)

B. NN' 型競合 ( $CV_N=60, NV_{gN}=20, NV_{oN}=20, CV_M=70, NV_{gM}=20, NV_{oM}=10$  の場合)



$$\text{候補 } m \text{ 得票率 } (Y(m) = 90 - \frac{7}{10} x)$$

$$\text{候補 } n \text{ 得票率 } (Y(n) = 20 + \frac{7}{10} x)$$

(出所) 筆者作成。

$$Y_{(m)} = CV_N + NV_{gN} - \frac{1}{100}(CV_N + NV_{gN} - NV_{gM})x \quad (5)$$

である。この、MM' 型競合における与党 M の得票構成モデルは、以下の含意を持つ。

(1) 現象(a), (b), (c)の効果をコントロールしたうえで、なお与党候補得票率とマレー人有権者比率の間にマイナスの相関がみられるなら、それはノン・マレー有権者の亀裂投票と非亀裂投票与党支持 ( $CV_N + NV_{gN}$ ) によってもたらされたものと考えられる。

(2) このとき、すべての選挙区に一定の割合で亀裂投票を行うノン・マレー有権者が存在する ( $CV_N \neq 0$ ) と仮定すれば、彼らの存在は、民族混合選挙区での与党の相対的優位の一要因となる、すなわち異民族亀裂投票効果が存在すると考えられる。



同様に、(4)式は次のように変形できる。定義より、 $100 - CV_N - NV\theta_N = NVg_N$ 、 $CV_N + NV\theta_N = 100 - NVg_N$ 、 $NV\theta_M = 100 - CV_M - NVg_M$ だから、

$$Y_{(n)} = NVg_N + \frac{1}{100}(CV_M + NVg_M - NVg_N)x \quad (6)$$

である。この、NN'型競合における与野Nの得票構成モデルは以下の含意を持つ。

(1) 現象(a), (b), (c)の効果をコントロールしたうえで、なお与党候補得票率とマレー人有権者比率の間にプラスの相関がみられるなら、それはマレー有権者の亀裂投票と非亀裂投票与党支持 ( $CV_M + NVg_M$ ) によってもたらされたものと考えられる。

(2) このとき、すべての選挙区に一定の割合で亀裂投票を行うマレー人有権者が存在する ( $CV_M \neq 0$ ) と仮定すれば、彼らの存在は、民族混合選挙区での与党の相対的優位の一要因となる、すなわち異民族亀裂投票効果が存在すると考えられる。

ここまで、同じ民族を代表する2つの政党の競合について検討してきた。もちろん、同一民族間競合は常に2党間で行われるとは限らない。だが仮定①に従えば、たとえばマレー人と野党間の競合において政党M'が複数存在する(MM'M'型競合)場合にも、民族的選好に従って投票しようとするノン・マレー有権者にとって候補mが相対的に高い効用をもたらす選択肢であるという状況は変わらない。一方、マレー人の亀裂投票は最も急進的な政党の候補に投じられる。また仮定③により、両民族の野党支持の非亀裂投票は野党間で分け合うことになる。同様に、NN'N'型競合の場合にはマレー人の亀裂投票は候補nに向かい、ノン・マレーの亀裂投票と両民族の野党支持の非亀裂投票は野党候補間で分け合うことになる。したがってこのモデルにおいては、同一民族間競合の場合には野党候補が複数存在しても与党候補の得票率は2党間競合のときと同一となる。

#### 4. 異民族間競合での投票行動に関する考察

ある選挙区における政党間競合が、同一民族の利益を代表する政党同士で行われるとは限らない。ノン・マレー与党とマレー人野党との2党間競合(NM'型)や、マレー人と野党とノン・マレー野党との三つどもえの競合(MM'N'型競合)などが起こりうる。

異民族間競合における亀裂投票は、同一民族と野党間競合が含まれる場合(たとえばMM'N'型)と含まれない場合(たとえばNM'型)では異なるしかたで行われると考えられる。同一民族と野党間競合のある異民族間競合、たとえばUMNOとPASとDAPの三つどもえの競合(MM'N'型)になった場合、亀裂投票を行おうとするすべての有権者が選好順序1位の候補に投票できる。一方、MCAとPASとの競合(NM'型)では、亀裂投票を行うマレー人有権者が選好順序1位のPAS候補に投票できるのに対し、ノン・マレー有権者は政党N'の候補には投票できない。

仮定①, ②, ③, ④に従えば、NM'型競合での政党Nの得票構成はMM'型競合における政党Mのそれと同一になる。このとき政党M'の得票構成はMM'型競合の場合と同一になる。よって、前述の現象(a), (b), (c)の効果をコントロールしたうえで、なお政党N候補の得票率とマレー人有権者比率の間にマイナスの相関がみられるなら、それはノン・マレー有権者の亀裂投票と非亀裂投票と党支持によってもたらされたものと考えられる<sup>(5)</sup>。

同様に、仮定①, ②, ③, ④に従えば、MN'型競合での政党Mの得票構成は、NN'型競合における政党Nのそれと同一になり、政党N'の得票構成はNN'型競合の場合と同一になる。よって、現象(a), (b), (c)の効果をコントロールしたうえで、なお政党M候補の得票率とマレー人有権者比率の間にプラスの相関がみられるなら、それはマレー人有権者の亀裂投票と非亀裂投票と党支持によってもたらされたものと考えられる。

同一民族と野党間競合を含む異民族間競合、たとえばMM'N'型競合の場

合、亀裂投票の方向は有権者の民族的選好の順序（仮定①）のみによって定まるものではないと考えられる。仮定①が投票行動に直結するなら、マレー人有権者の亀裂投票は候補  $m'$  に、ノン・マレー有権者の亀裂投票は候補  $n'$  に投じられることになる。しかし、民族的選好に従って投票を行おうとするノン・マレー有権者の B 氏が、選好順序 1 位の候補  $n'$  に投票するのではなく、彼にとって最悪の選択肢である候補  $m'$  の当選を阻止すべく候補  $m$  に投票するという、いわゆる戦略投票が行われる可能性もある。なぜなら、結果的に候補  $m'$  が勝って候補  $n'$  への投票が死票となり、もしこれらの票が候補  $m$  に投じられていれば  $m$  が勝っていた、という状況がありうるからである。

このケースにおけるノン・マレー有権者の亀裂投票の行方は、(1)自身の投票の結果、どの候補がどの程度の確率で当選するかに関する認識、(2)各候補がもたらす民族的効用の差、の 2 点に左右される。ノン・マレー有権者の B 氏が、①自身が候補  $m$  に投票すれば  $m$  が確実に当選する、②候補  $n'$  に投票した場合、確率  $p$  ( $0 < p < 1$ ) で候補  $n'$  が当選し、確率  $1-p$  で候補  $m'$  が当選する、と考えるとしよう。B 氏にとって、選択肢①、すなわち戦略投票の期待効用は  $u(m)$  である。一方、選択肢②、すなわち選好順序 1 位の候補への投票の期待効用は、 $pu(n') + (1-p)u(m')$  である。亀裂投票を行うつもりでいる B 氏にとって、

$$pu(n') + (1-p)u(m') > u(m)$$

が成り立つなら候補  $n'$  に投票するが、成り立たなければ（左項が右項より小さければ<sup>6)</sup>）候補  $m$  に投票することになる。この計算の結果は、B 氏にとっての各党候補の効用の大きさと、候補  $n'$  に投票した結果候補  $m'$  が勝利するという確率  $(1-p)$  を彼がどの程度のもつと見込むかによって決まる。

本章では、民族的選好の点ではすべてのノン・マレー有権者にとって

$$u(n') > u(n) > u(m) > u(m')$$

が成立すると仮定しているが、それぞれの選択肢から得る効用の大きさに個人差がないという仮定はおかない。また、候補  $m'$  が勝利する確率をどの程度のものに見込むかも、個々の有権者ごとに差があるだろう。このような前提に立てば、同一民族与野党間競合を含む異民族間競合において、亀裂投票の行方にどのような傾向が生じるかを予測するのは難しい。

しかし、亀裂投票を行う有権者にとって、選挙区の民族構成がリスク判断のための材料になりうるとはいえるだろう。3党間競合の場合、選挙区のマレー人有権者が3分の1未満または3分の2超の場合、リスクの判断は容易である。たとえばマレー人有権者比率が3分の2を超える選挙区でMM'N'型競合となった場合、政党N'の候補が勝利する可能性は皆無であり、前述のB氏にとって候補  $n'$  への投票はリスクが著しく高い選択となる。民族間で棄権・無効票の率に差がないと仮定すると、仮にこの選挙区のノン・マレー有権者の有効投票がすべて候補  $n'$  に投じられるとしても、候補  $n'$  がマレー人有権者の非亀裂型野党支持票を取り込まないかぎり、彼が勝つために最低限必要な得票率(33.3%超)を得られない。汚職への不満などの理由により野党候補に投票しようとするマレー人有権者には、候補  $n'$  だけでなく、同じ民族の候補  $m'$  への投票という選択肢もある。よって候補  $n'$  が勝つために十分なマレー人票を獲得するのはきわめて困難だと考えられる。同様の理由で、MM'N'型競合がマレー人有権者比率3分の1未満の選挙区で行われた場合、政党M'の候補者が勝つ可能性は皆無といえる。この場合、B氏は安心して候補  $n'$  に投票できる。一方、マレー人有権者の亀裂投票は候補  $m$  に向かうことになるだろう。

マレー人有権者比率が3分の1超3分の2未満の選挙区でMM'N'型になった場合、すべての候補に勝機がある。この場合でも、選挙区の民族構成はリスク判断の材料になりうる。政党M'の候補が勝つ確率を、マレー人有権者比率が40%の選挙区と60%の選挙区で比較するとしよう。この場合、政党M'の候補が勝つ確率は後者において相対的に高くなると考えられる。しかし、選挙区の民族構成はリスクを判断するための材料のひとつにすぎず、ま

たりリスクに対する反応も個々の有権者によって異なる。よって仮定①～④から、このようなタイプの競合において亀裂投票が選挙結果にもたらす傾向を導くことはできない。

## 第2節 長期的傾向の要因②

### ——異民族亀裂投票効果の検証——

以下では、計8回の下院選挙に関するデータを用いて異民族亀裂投票効果の有無を確認する（データの詳細については付録3 [pp. 262～263] を参照されたい）。下院選挙は1957年から2007年の間に11回行われているが、1974年選挙、1978年選挙、1982年選挙の3回については各選挙区の有権者の民族構成データが利用できないため対象としない。

#### 1. 政党間競合のタイプと事例の数

まず、いかなるタイプの政党間競合が多いか、また特定のタイプの競合がどのような場合に多くなる傾向にあるかを確認しておく。

同一民族間競合と異民族間競合の頻度についてみると、前述したように、1959年の第1回選挙から2004年の第11回選挙まで一貫して同一民族間競合の頻度が高い（表1）。同一民族間競合の比率が7割に達しなかったのは3回（1964、1978、1982年）のみである。異民族間競合の内訳をみると、同一民族与野党間競合を含むものがおおむね半数以上を占める。例外は、異民族間競合になるケース自体が少なかった1990年と1999年、および野党側の候補者調整の結果 NM' 型競合が多くなった2004年の3回のみである<sup>7)</sup>。

また前述したように、与党連合内部では、マレー人有権者が過半数の選挙区のほとんどを唯一のマレー人政党である UMNO に配分している（表2）。その比率は最低（2004年）でも87.6%に及ぶ。一方、マレー人が半数未満の

表1 下院選挙における政党間競合のパターン（マレー半島部のみ）

選挙年	1959	1964	1969	1974	1978	1982	1986	1990	1995	1999	2004
定数 (A)	104	104	104	114	114	114	132	132	144	144	165
同一民族間競合選挙区数 (B)	74	72	69	64	70	69	97	119	115	129	133
マレー人政党2党間競合 (MM'型)	52	46	48	27	43	47	71	84	87	92	101
マレー人政党多党間競合 (MM'M'型など)	9	13	5	7	11	4	0	11	4	3	1
ノン・マレー政党2党間競合 (NN'型)	22	26	21	7	11	15	26	35	28	37	32
ノン・マレー政党多党間競合 (NN'N'型など)	10	15	3	23	5	3	10	0	6	12	1
異民族間競合選挙区数 (同一民族与野党間競合あり)	22	20	13	12	31	37	28	5	16	3	6
MM'N'型 (マレー人有権者比率1/3~2/3)	8	5	3				8	0	3	0	0
MM'N'型 (マレー人有権者比率1/3未満)	1	0	0	4	9	16		0	0	0	0
MM'N'型 (マレー人有権者比率2/3超)	1	3	0			1		0	0	0	0
MM'N'N'型, MM'N'N'型など4党以上の競合	1	3	1	2	3	2	1	0	0	0	0
NN'M'型 (マレー人有権者比率1/3~2/3)	4	2	4				12	2	8	3	5
NN'M'型 (マレー人有権者比率1/3未満)	4	2	4	2	14	16		1	3	2	1
NN'M'型 (マレー人有権者比率2/3超)	0	0	0				0	0	0	0	0
NN'N'M'型, NN'N'M'型など4党以上の競合	3	5	1	4	5	3	5	0	3	0	0
異民族間競合選挙区数 (同一民族与野党間競合なし)	5	10	13	6	7	4	5	8	10	12	24
MN'型, MN'N'型など	4	8	10	5	3	2	3	1	0	0	0
NN'M'型, NN'M'型など	1	2	3	1	4	2	2	7	10	12	24
無投票選挙区数 (C)	3	2	9	32	5	4	2	0	2	0	2
同一民族間競合の比率 (B/[A-C] × 100)	73.3	69.2	72.6	78.0	62.0	60.5	74.6	90.2	81.0	89.6	81.6

(出所) Election Commission, Federation of Malaya [1960] および Election Commission Malaysia [various years], Vasil [1972] ならびに本章付録

3 (pp. 262-263) 記載の新聞情報にもとづき筆者作成。

(注) 本章付録2 (p. 261) 記載の政党分類にもとづき筆者作成。無所属候補はエスニステイにもとづき無差別にM'型またはN'型の候補に分類した。1978年選挙と1995年選挙で与党が候補を立てなかった選挙区 (各1選挙区) は計算から除外した。

表2 与党連合の選挙区配分と政党間競合パターンの関係（マレー半島部。1974年選挙、1978年選挙、1982年選挙を除く）

	1959 <sup>1)</sup>	1964 <sup>2)</sup>	1969 <sup>2)</sup>	1986	1990	1995 <sup>3)</sup>	1999	2004
マレー人有権者比率50%以上の選挙区数 (A)	59	59	58	92	89	99	98	113
マレー人と党に配分された選挙区数	57	56	55	84	82	90	91	99
同一民族間競合	50	44	47	71	81	86	91	97
異民族間競合 (同一民族と野党間競合あり)	4	8	1	8	0	3	0	0
異民族間競合 (同一民族と野党間競合なし)	1	2	2	3	1	0	0	0
無投票選挙区 (与党候補のみ立候補)	2	2	5	2	0	1	0	2
ノン・マレーと党に配分された選挙区数	2	3	3	8	7	9	7	14
同一民族間競合	0	0	0	3	1	1	1	2
異民族間競合 (同一民族と野党間競合あり)	1	2	1	3	1	5	1	1
異民族間競合 (同一民族と野党間競合なし)	1	1	2	2	5	3	5	11
無投票選挙区 (与党候補のみ立候補)	0	0	0	0	0	0	0	0
マレー有権者比率50%未満の選挙区数 (B)	41	42	43	40	43	44	46	52
ノン・マレーと党に配分された選挙区数	30	31	31	38	40	43	45	48
同一民族間競合	20	23	19	23	34	27	36	30
異民族間競合 (同一民族と野党間競合あり)	10	7	8	15	4	9	2	5
異民族間競合 (同一民族と野党間競合なし)	0	1	1	0	2	6	7	13
無投票選挙区 (与党候補のみ立候補)	0	0	3	0	0	1	0	0
マレー人と党に配分された選挙区数	11	11	12	2	3	1	1	4
同一民族間競合	1	3	1	0	3	1	1	4
異民族間競合 (同一民族と野党間競合あり)	7	2	3	2	0	0	0	0
異民族間競合 (同一民族と野党間競合なし)	3	6	7	0	0	0	0	0
無投票選挙区 (与党候補のみ立候補)	0	0	1	0	0	0	0	0
合計 (A + B)	100	101	101	132	132	143	144	165

(出所) Election Commission, Federation of Malaya [1960] および Election Commission Malaysia [various years] にもとづき筆者作成。

(注) 1) 選挙区の民族構成が不明の4選挙区を計算から除外。

2) 選挙区の民族構成が不明の3選挙区を計算から除外。

3) 与党が候補者を立てなかった1選挙区を計算から除外。



選挙区についてみると、1986年選挙以降に限れば9割以上がノン・マレー与党（MCA, Gerakan, MIC）に配分された<sup>(8)</sup>。ところが最初の3回の選挙では、約4分の1がUMNOに配分されている。この変化の背景には、1969年選挙後に実施された選挙区割りの変更がある。マレー人有権者が過半数を占める選挙区の割合が高まった結果、UMNO候補がノン・マレー選挙区で出馬する事例が減少したのである<sup>(9)</sup>。

ノン・マレー選挙区がUMNOに配分される、あるいはマレー人選挙区がノン・マレー与党に配分されると異民族間競合になる確率が高くなる。マレー人過半数でノン・マレー与党に配分された選挙区の場合、異民族間競合の比率は最低でも8分の5（1986年）、他の選挙では8割を超え、1959年から1969年までの3回ではすべて異民族間競合になった。一方、マレー人有権者が半数未満でUMNOに配分された選挙区では、1986年選挙までは最低（1964年）でも7割以上が異民族間競合になった。ただし、前述の選挙区割り変更の影響でこの類型に入る事例がごくわずかになったこともあり、1990年選挙以降はすべて同一民族間競合になっている。

各選挙区の候補者の数に着目すると、同一民族間競合では2党間競合の比率が高い。マレー人と野党間競合の場合、2党間競合（MM'型）の比率は最低（1964年）でも78%に達し、他の選挙では85%から100%に及ぶ。ノン・マレーと野党間競合の場合、最初の2回の選挙では2党間競合（NN'型）の比率が60%台（それぞれ69%、63%）だが、その後は72%（1986年）から100%（1990年）となっている。同一民族と野党間競合を含む異民族間競合の場合、3党間競合（MM'N'型またはNN'M'型）の比率が高い。最低（1964年）でも6割、ほかは7割弱から100%に達する。同一民族と野党間競合を含まないタイプでは、その事例が少ないこともあり、2党間競合の比率は選挙によって大きく異なる。

## 2. 同一民族間競合における異民族亀裂投票効果の検証

続いて、マレー人政党間競合（MM'型，MM'M'型など）のケースから選挙結果の検討に入る。前節で提示した得票構成モデルに従えば、マレー人有権者の投票行動にかかわる3つの現象の効果をコントロールしたうえで、なおマレー人有権者比率とUMNO候補の得票率の間にマイナスの相関がみられるのであれば、ノン・マレー有権者による亀裂投票（与党に向かう）と非亀裂型与党支持がUMNO候補の得票率を押し上げる効果を持つと考えられる。このとき、各選挙区でノン・マレー有権者の亀裂投票がゼロではない（ $CV_N \neq 0$ ）という仮定のもとにおいて、異民族亀裂投票効果の存在が確認されたことになる。

ただし、ノン・マレー有権者の亀裂投票と非亀裂型与党支持のどちらの効果が大きいのかは、この手続きからは確認できない。動員協力説が正しいとすれば、この場合のノン・マレー有権者の非亀裂型与党支持の一部は動員協力の効果によってもたらされたことになる。よって以下の検証から、異民族亀裂投票と動員協力のどちらの効果が大きいかを知ることはできない。異民族亀裂投票効果があるかないかが確認できるのみである。

その効果を統制する必要がある現象は、(a)マレー人だけが居住する地域では、亀裂投票を行うマレー人有権者の多くは急進的で、彼らにとって  $u(m') > u(m)$  であるのに対して、民族混合地域では穏健な有権者が多く、彼らの民族的選好からは  $u(m) > u(m')$  となる、(b)民族混合地域では相対的に多くの有権者が非亀裂型投票を行う、(c)マレー人の非亀裂型野党支持は、彼らだけが居住する地域では高くなり、民族混合地域では低くなる、の3点である。これらの現象は、いずれも住民のほとんどがマレー人ばかりの地域か否かの差異から生じる。この差は、選挙区のマレー人有権者比率とは必ずしも合致しない。というのも、民族混合地域のなかで局所的にマレー人有権者比率が高くなっているような選挙区も多数存在するからである。このような選

挙区では、有権者の民族的選好や野党の組織力の点で隣接する民族混合選挙区と大きな乖離が生じるとは考えづらい。(a), (b), (c)は、広域にわたってマレー人ばかりが居住する地域とそれ以外の地域とを比べた場合にみられる現象であろう。

そこで、広域にわたりマレー人の人口比が高い地域か否かの差から生じる効果をコントロールし、かつ棄権・無効票率がUMNO候補の得票率とマレー人有権者比率の双方に相関を持つ可能性を考慮したうえで、なおマレー人有権者比率とUMNO候補の得票率の間にマイナスの相関がみられるか否かを、次のような回帰モデルにもとづき検証する。

$$Y_{(m)} = \beta_0 + \delta_0(\text{北部マレー4州}) + \beta_1(\text{マレー人有権者比率}) + \beta_2(\text{棄権} \cdot \text{無効票率}) + u$$

変数「北部マレー4州」は、マレー人の人口比が高いクランタン、トレンガス、プルリス、クダの4州の選挙区を1とし、その他の州の選挙区を0とするダミー変数である。この地域は「マレー・ベルト」とも呼ばれ、選挙区の大部分ではマレー人が有権者の80%以上を占める。このダミー変数によって、住民のほとんどがマレー人の地域か否かの差異から生じる効果、すなわち上記の(a), (b), (c)の現象の効果をコントロールする。なお、 $\beta_0$ は定数項、 $u$ は誤差項である。

変数「北部マレー4州」と「棄権・無効票率」を導入してもなおコントロールできない仮定からの逸脱は、他の独立変数とは相関のない誤差とみなす。そのようなものとして、たとえばUMNO候補の方がPAS候補よりもマレー人利益を急進的に追求していると認知する有権者の存在が考えられる。それがマレー人有権者ならUMNOの得票率を引き上げ、ノン・マレー有権者なら引き下げる効果を持つ。誤差は期待値ゼロで正規分布すると仮定する。

推計にあたり、2党間競合と3党以上での競合の差異は考慮しない。3党以上での競合になった場合、結果として得票率3位や4位になった候補の存

表3 MM'型競合推計結果

独立変数	従属変数：マレー人入党 (UMINO) 候補得票率									
	1959	1964	1969	1986	1990	1995	1999	2004		
マレー人有権者比率	-0.4873*** (0.1221)	-0.2726* (0.1560)	-0.1782* (0.0999)	-0.1702* (0.0977)	-0.1533 (0.1238)	-0.3471*** (0.0977)	-0.3957*** (0.0921)	-0.2981*** (0.0759)		
北部マレー4州	-10.5202*** (3.8852)	-9.7056* (5.2317)	-8.2040*** (3.0265)	-10.8903*** (2.9830)	-11.8772*** (3.7823)	-14.9899*** (3.0729)	-7.0181** (2.9226)	-11.5343*** (2.3671)		
棄権・無効票率	-1.2565*** (0.4249)	0.5703 (0.4787)	0.0118 (0.3027)	-0.2153 (0.2928)	0.0201 (0.3510)	-0.1442 (0.2651)	-0.3082 (0.2463)	-0.2883 (0.2103)		
定数項	134.3893*** (13.3823)	75.3608*** (17.7487)	74.3041*** (13.1106)	90.3973*** (13.4258)	74.7295*** (14.8084)	104.9639*** (12.1466)	95.9005*** (10.8512)	99.5387*** (9.1178)		
観測数	51	46	48	71	84	87	92	101		
調整済みR <sup>2</sup>	0.5689	0.3667	0.3591	0.4085	0.3171	0.6018	0.4406	0.5182		

(出所) 本章付録3 (pp. 262-263) 記載のデータにもとづき筆者推計。

(注) かつこ内は標準誤差。統計的有意性は\*\*\*が1%水準、\*\*が5%水準、\*が10%水準。

在が与党候補の得票率を引き下げる効果を持ったかもしれない。一方で、事前に与党の党勢が弱いと認識された選挙区に第3、第4の候補が出馬したのかもしれない。つまり、3番手以降の候補の存在と与党の得票率との因果律の方向は特定しづらい。1990年選挙を除き、3位以下の候補の得票率（3位以下の候補の合計得票数／有効投票数）とUMNO候補の得票率には統計的に有意な相関（10%水準）がないため、2党間競合と3党以上での競合を区別せずに推計する<sup>100</sup>。

最小二乗法（OLS）による推計の結果を表3にまとめた。マレー人有権者比率の係数はすべてマイナスとなり、8回中4回の選挙では1%水準で有意となっている。2004年選挙を例にとると、その他の要因の効果が一定なら、選挙区のマレー人有権者比率が1ポイント上がるとUMNO候補の得票率は約0.3ポイント下がる。この効果は、ノン・マレー有権者の亀裂投票と非亀裂型与党支持票の双方の減少によるものと考えられるが、このうちのどの程度が亀裂投票減少の影響かを知ることはできない。残る4回のうち、1990年選挙を除く3回の選挙では、マレー人有権者比率の係数の統計的有意性は10%水準となっている。1990年選挙では10%水準も満たされていない。

北部マレー4州の係数は、8回中7回の選挙について1%水準または5%水準で統計的に有意であり、そのサイズも大きい。係数の絶対値が最大となった1995年選挙では、他の条件が同じなら、北部マレー4州での与党候補得票率はその他の州に比べ約15ポイント低い。この効果は地域間のマレー人有権者の選好差異や野党の組織力の差異から生じたものと考えられる。

次に、ノン・マレー与野党間競合（NN'型、NN'N'型など）の選挙結果を検討する。回帰モデルはマレー人与野党間競合のそれと基本的に同一とする。ただし、ノン・マレーの人口比が高い地域に固有の効果を統制するため、変数「北部マレー4州」に代わり「ノン・マレー地域」を用いる。これは、ペナン州全域と、クアラルンプールとその近郊（クランバレー）、およびペラ州のイポー市近辺の選挙区を1としその他の地域の選挙区を0とするダミー変数である（具体的な選挙区については付録2 [p. 261]に記載）。

マレー人と野党間競合の場合と同様に、このダミー変数によって、ノン・マレー市民ばかりが居住する地域と民族混合地域の差異から生じる現象の効果をコントロールする。その現象は、(a)ノン・マレーばかりが居住する地域では、亀裂投票を行うノン・マレー有権者の多くは急進的で、彼らにとって  $u(n') > u(n)$  であるのに対して、民族混合地域では穏健な有権者が多く、彼らの民族的選好からは  $u(n) > u(n')$  となる、あるいは、(b)民族混合地域では相対的に多くの有権者が非亀裂型投票を行う、および、(c)ノン・マレー有権者の非亀裂型野党支持は、彼らだけが居住する地域では高くなり、民族混合地域では低くなる、の3つである。ノン・マレー有権者の投票行動にかかわる、これら3つの現象の効果をコントロールしたうえで、なおマレー人有権者比率とノン・マレー与党候補の得票率の間にプラスの相関がみられるのであれば、マレー人有権者による亀裂投票と非亀裂型与党支持がノン・マレー候補の得票率を押し上げる効果を持つと考えられる。このとき、各選挙区でマレー人有権者の亀裂投票がゼロではない ( $CV_M \neq 0$ ) という仮定のもとにおいて、異民族亀裂投票効果の存在が確認されたことになる。

先にみた通り、このタイプの競合では最初の2回の選挙において3割から4割が3党以上での競合になった。これは、この時期に有力ノン・マレー野党が複数存在したためであり、ノン・マレー与党候補の得票率が3位以下になる選挙区もあった。よってこの2回の選挙については、3位以下の候補の得票率（以下、追加候補得票率と呼ぶ）を説明変数に組み込む。1969年以降の選挙では、3党以上での競合の比率が下がり、与党候補得票率との間に統計的に有意な相関はない。これらの選挙については、マレー人と野党間競合の場合と同じく因果律の方向が明白でないため、追加候補得票率は説明変数としない。

推計結果は表4にまとめた。マレー人有権者比率の係数はすべて予測通りプラスとなり、すべての選挙において1%水準で統計的に有意となっている。2004年選挙を例にとると、その他の要因の効果が一定なら、マレー人有権者比率が1ポイント上昇すると与党候補得票率は約0.8ポイント上がる。一方、

表4 NN'型競合推計結果

独立変数	従属変数：ノン・マレー与党候補得票率									
	1959	1964	1969	1986	1990	1995	1999	2004		
マレー人有権者比率	0.7437*** (0.1970)	0.6011*** (0.1474)	1.0778*** (0.3062)	0.8577*** (0.1187)	0.7096*** (0.1031)	0.4402*** (0.1435)	0.4038*** (0.1208)	0.8120*** (0.1390)		
ノン・マレー地域	-0.0701 (5.1312)	-4.7504 (2.9609)	-7.1438 (5.9661)	-2.3184 (3.5567)	-4.7737* (2.7256)	-9.3667** (4.1791)	-0.4308 (3.6425)	0.8186 (3.9734)		
棄権・無効票率	-0.1118 (0.3277)	-0.0395 (0.2205)	0.2293 (0.3283)	0.3321 (0.4262)	-0.0203 (0.2704)	0.2046 (0.3380)	0.1164 (0.2306)	0.2803 (0.3213)		
追加候補得票率	-0.7175*** (0.1391)	-0.5011*** (0.1097)								
定数項	37.4935*** (9.6141)	44.9853*** (6.6408)	12.7993 (12.8420)	15.6449 (12.7340)	30.7912*** (9.9705)	47.0730*** (12.7298)	40.3430*** (10.0243)	28.4192*** (12.3661)		
観測数	20	23	19	26	35	28	37	32		
調整済みR <sup>2</sup>	0.7453	0.8790	0.6804	0.8534	0.8072	0.6325	0.4908	0.7260		

(出所) 表3に同じ。

(注) かつこ内は標準誤差。統計的有意性は\*\*\*が1%水準、\*\*が5%水準、\*が10%水準。



ノン・マレー地域ダミーの係数は総じて小さく、その統計的有意性は、1990年（10%水準）と1995年（5%水準）以外の選挙では低い。この結果から、華人やインド人ばかりが居住している地域と民族混合地域を比べた場合、ノン・マレー有権者間の選好差異が小さいか、野党の組織力の差異が小さいと解釈できる<sup>11)</sup>。

以上の2つのタイプの競合に関する推計結果は、次のように解釈できる。まずノン・マレー与野党間競合においては、 $\hat{\beta}_1$ が常に1%水準で統計的に有意であるため、各選挙区でマレー人有権者の亀裂投票がゼロではない ( $CV_M \neq 0$ ) という仮定のもとでは、マレー人有権者の亀裂投票が与党候補  $n$  の得票率を押し上げる効果を持ったと考えられる。

では、マレー人有権者の亀裂投票がゼロではない ( $CV_M \neq 0$ ) という仮定は妥当だろうか。前節の冒頭で述べた通り、マレーシアの主要政党はいずれも民族政党であり、民族的利益にかかわる政策志向の差異が、選挙で有権者に与えられる選択肢の主要な差異のひとつになっている。こうした状況において、民族的選好にもとづいて投票を行う有権者がまったくいない選挙区があると想定するほうがむしろ不自然といえよう。したがって、ノン・マレー与野党間競合においては、マレー人の亀裂投票が民族混合選挙区における与党の優位という長期的傾向の一因になっていると考えてよいだろう。繰り返してきたように、マレー人による亀裂投票の効果がどの程度のものなのか、また動員協力の効果よりも大きいのか否かについては、本章の分析からは判断できない。ただし、変数「ノン・マレー地域」の統計的有意性が総じて低いことから、地域間のノン・マレー有権者の選好差異や野党組織力の格差の影響は小さいといえる。

マレー人と野党間競合においては、4回の選挙では  $\hat{\beta}_1$  が1%水準で有意となったものの、残る4回の選挙では、一般的に帰無仮説 ( $\hat{\beta}_1 = 0$ )<sup>12)</sup> を棄却する水準とされる5%には届かなかつた。 $\hat{\beta}_1$  の絶対値もノン・マレー与野党間競合の場合に比べ総じて小さい。では、マレー人と野党間競合において異民族亀裂投票効果は存在すると考えられるだろうか。 $\hat{\beta}_1$  が1%水準で有意と

なった1959年選挙, 1995年選挙, 1999年選挙, 2004年選挙についてはそれが存在したと考えて差し支えない。1964年選挙, 1969年選挙, 1986年選挙については,  $\hat{\beta}_1$ の統計的有意性が10%水準を満たす程度なので, 異民族亀裂投票効果の存在ははっきり確認されたわけではないが否定されたわけでもないと考えるのが無難であろう。1990年選挙については, 異民族亀裂投票効果は確認できなかった。この結果から, マレー人与野党間競合においてもノン・マレー有権者の亀裂投票と非亀裂型与党支持が与党候補得票率を上げる効果があるが, その効果はノン・マレー与野党間競合の場合より小さく, ときによっては消失してしまうと解釈できよう。

しかし, 選挙ごとの結果よりも長期的な傾向の把握に重点を移せば, MM'型競合においても異民族亀裂投票効果の存在ははっきり確認できる。計8回の選挙データをプールし, 各選挙のダミー変数を加えたモデル<sup>43</sup>で推計した結果, マレー人有権者比率の係数は予測通りマイナスとなり, その統計的有意性は1%水準を満たしている(表5)。

### 3. 異民族間競合の傾向

異民族間競合については, 事例が極端に少ないために選挙ごとに推計を行っても妥当な結果は得られない。よって各選挙のデータをプールし, 長期的な傾向に関する推計を行う。

前節でみたように, 同一民族与野党間競合がない異民族間競合の場合, MN'型競合なら NN'型競合, NM'型競合なら MM'型競合と同様の傾向がみられることが予想される。よってMN'型競合については, NN'型の長期的傾向の推計と同一の回帰モデルを用いる。ノン・マレー人口が多い地域か否かという差異から生じる効果を, ダミー変数「ノン・マレー地域」でコントロールしたうえで, なお変数「マレー人有権者比率」の係数が正の値をとるなら( $\hat{\beta}_1 > 0$ ), 異民族亀裂投票効果が存在すると考えられる。NM'型競合についてはMM'型の推計と同一のモデルを用いる。こちらは $\hat{\beta}_1 < 0$ となるこ

表5 政党間競合タイプ別にみた与党候補得票率の長期的傾向

従属変数：与党候補得票率						
独立変数：	同一民族間競合		異民族間競合			
	MM' 型	NN' 型	MN' 型	NM' 型	MM'N' 型	NN'M' 型
マレー人有権者比率	-0.3192*** (0.0371)	0.6944*** (0.0472)	0.4507** (0.1908)	-0.2175 (0.1370)	0.3130* (0.1543)	0.2388* (0.1393)
北部マレー4州	-10.6542*** (1.1960)			-2.5050 (3.1088)	1.0423 (4.7243)	
ノン・マレー地域		-3.9907*** (1.2967)	-7.4209 (5.0991)			-5.3511** (2.3109)
マレー人比2/3超					67.0971* (34.5866)	
マレー人比1/3未満						-11.6022 (8.9003)
マ比2/3超×マ比					-0.8392* (0.4318)	
マ比1/3未満×マ比						0.3537 (0.2848)
棄権・無効票率	-0.2840*** (0.1026)	0.0289 (0.1181)	-0.2662 (0.4018)	-0.2278 (0.2714)	0.0982 (0.2886)	0.4219* (0.2224)
1964年選挙	6.3729*** (1.9860)	5.2607** (2.3905)	14.2335** (5.6494)	-7.7280 (9.4119)	11.3961** (4.2146)	11.0855*** (3.3803)
1969年選挙	1.0960 (1.9515)	-5.0579* (2.5966)	7.5092 (5.4252)	-10.9929 (8.9026)	-3.0740 (4.7164)	-11.4009*** (3.7439)
1986年選挙	9.3010*** (1.7799)	0.0278 (2.3973)	13.2772 (7.7295)	-3.2540 (9.3649)	10.2642** (4.0568)	3.6980 (2.9951)
1990年選挙	0.1232 (1.7269)	-0.8326 (2.2480)	15.0795 (9.7607)	-14.5270* (8.1101)		6.4079 (4.2308)
1995年選挙	10.7063*** (1.7102)	12.9569*** (2.3499)		1.7752 (8.1248)	22.3512*** (5.1254)	16.0660*** (3.3349)
1999年選挙	-3.4444** (1.7023)	6.0594*** (2.2720)		-15.4055* (8.0627)		4.4697 (5.0830)
2004年選挙	6.2684*** (1.7255)	11.4700*** (2.2909)		-7.1873 (7.8859)		7.7679* (3.9546)
定数項	94.4157*** (4.6970)	29.8836*** (3.8662)	40.6070*** (13.9428)	94.3408*** (15.0040)	30.2175*** (9.2876)	27.5805*** (16.7738)
観測数	580	220	26	61	36	73
調整済みR <sup>2</sup>	0.5202	0.7043	0.4701	0.3521	0.5800	0.6456

(出所) 表3 (p. 236) に同じ。

(注) かつこ内は標準誤差。統計的有意性は\*\*\*が1%水準、\*\*が5%水準、\*が10%水準。MM'型、NN'型、MN'型、NM'型は3党以上の競合を含む。MM'N'型、NN'M'型は4党以上の競合を含む。

とが予想される。

異民族間競合の推計結果は表5にまとめた。MN'型競合、NM'型競合ともに、 $\hat{\beta}_1$ の符号は予想と一致した。しかし、MN'型の $\hat{\beta}_1$ が5%水準で有意になったのに対し、NM'型のそれは統計的に有意でない。

同一民族与野党間競合を含む異民族間競合においては、MM'N'型ならマレー人有権者比率3分の2超の選挙区では実質的にMM'型競合同様となり、北部マレー4州の選挙区か否かの相違から生じうる効果をコントロールしたうえで、マレー人比が上がるほど与党候補の得票率が下がると予想される。NN'M'型競合ならマレー人有権者比率3分の1未満の選挙区では実質的にNN'型競合同様となり、ノン・マレー地域か否かの効果をコントロールしてもなお、マレー人比が上がるほど与党候補の得票率が上がると予想される<sup>(14)</sup>。MM'N'型競合については、以下のモデルで推計を行う<sup>(15)</sup>。

$$Y_{(m)} = \beta_0 + \delta_0(\text{北部マレー4州}) + \beta_1(\text{マレー人比2/3超}) + \delta_2(\text{1964年選挙}) + \dots + \delta_n(\text{最終選挙}) + \beta_1(\text{マレー人有権者比率}) + \delta_{n+1}(\text{マ比2/3超} \times \text{マ比}) + \beta_2(\text{投票率}) + u$$

変数「1964年選挙」は、この選挙に固有の効果をコントロールするためのダミー変数である（1959年を基準年とする）。異民族間競合の場合、当該タイプの競合がまったく発生しなかった選挙もある<sup>(16)</sup>。変数「最終選挙」は、その種の競合が行われた最終回の選挙を1、その他を0とする変数である。

変数「マレー人比2/3超」は、マレー人有権者比率が3分の2超の場合1、それ以外を0とするダミー変数。「マ比2/3超×マ比」は、「マレー人比2/3超」と「マレー人有権者比率」を掛け合わせたものである。後者は、「マレー人比2/3超」の選挙区では「マレー人有権者比率」と同値となり、それ以外の選挙区では0となる。「マレー人比2/3超」の区間における与党候補得票率とマレー人有権者比率の関係は $\beta_1 + \delta_{n+1}$ となる。 $\beta_1 + \delta_{n+1} < 0$ 、 $\delta_{n+1} < 0$ であることが予想される。推計にあたり、本来なら3党間競合と4党以上での競

合を区別すべきだが、サンプルが少ないため両者を区別しない。NN'M' 型競合については、前記モデルの「北部マレー 4 州」を「ノン・マレー地域」に、「マレー人比2/3超」を「マレー人比1/3未満」に、「マ比2/3超×マ比」を「マ比1/3未満×マ比」に置き換えたモデルで推計する。この場合、 $\beta_1 + \delta_{n+1} > 0$ 、 $\delta_{n+1} > 0$ であることが予想される。

推計結果は予想通り、MM'N 型については、 $\hat{\beta}_1 + \hat{\delta}_{n+1} < 0$ 、 $\hat{\delta}_{n+1} < 0$ 、NN'M' 型については  $\hat{\beta}_1 + \hat{\delta}_{n+1} > 0$ 、 $\hat{\delta}_{n+1} > 0$  となった。ただし統計的有意性についてみると、 $\hat{\delta}_{n+1}$  のそれは、MM'N 型で10%水準、NN'M' 型では10%水準にも満たない。「マレー人比2/3超」と「マ比2/3超×マ比」との相関はきわめて高く（相関係数は0.99）、「マレー人比1/3未満」と「マ比1/3未満×マ比」の相関も非常に高い（同0.95）。この多重共線性により標準誤差が大きくなっていると考えられる。

マレー人有権者比率3分の1以上3分の2未満の区間で、与党候補得票率がマレー人有権者比率とどのような関係にあるか、本章の仮説からは予想がつかない。推計の結果、この区間における変数「マレー人有権者比率」の係数である  $\hat{\beta}_1$  の符合が、MM'N 型と NN'M' 型の双方でプラスとなったのは興味深い。前述した通り、MM'N 型と NN'M' 型のどちらでも、マレー人有権者比率が上がれば候補  $n'$  が勝つ見込みは下がり、候補  $m'$  が勝つ見込みが上がる。この推計結果から、マレー人有権者の非亀裂型与党支持率が高いか、亀裂投票をする有権者ではノン・マレー有権者のほうがリスクに敏感に反応して戦略投票を選ぶ傾向にある、あるいはその双方の可能性があるといえよう。

以上の異民族間競合についての推計結果は、MN' 型競合を除き、いずれも係数の統計的有意性が低く、亀裂投票の方向に関する仮説が裏付けられたとはいえない。しかし係数の符合とサイズはいずれも仮説と合致しており、観測数の少なさを考慮に入れば、仮説が完全に退けられたともいいがたい。

改めてまとめると、検討対象とした8回の下院選挙では同一民族政党間競合の比率が高く、マレー人政党間競合においては8回中4回、ノン・マレー

与野党間競合においてはすべての選挙について、すべての選挙区に亀裂投票を行う有権者が存在するという無理のない仮定のもと、異民族亀裂投票効果の存在が確認された。また、8回の選挙データをプールして行った長期的傾向に関する推計では、マレー人与野党間競合とノン・マレー与野党間競合、およびマレー人与党とノン・マレー野党の競合において異民族亀裂投票効果の存在が裏付けられた。この結果から、民族混合選挙区における与党の優位という長期的傾向は、選好差異や野党組織力の地域間格差、および与党の動員協力効果のみから生じているのではなく、異民族亀裂投票効果も一因になっていると考えられる。

### 第3節 短期的変動の要因

本節では、選挙ごとの投票方向の変化がいかなる要因によって発生しているのかを考察する。まず業績投票がマレーシアでも発生していることを確認し、次いで先行研究が豊富な選挙前政治動向と投票行動との関係について簡潔に考察する。

#### 1. 業績投票

GDP成長率やインフレ率、失業率といった経済的要因が、与党の得票率に影響を与えることが多くの国で確認されている（本書第1章参照）。有権者は、在任中の経済パフォーマンスにもとづいて政権の業績を評価する、あるいは在任中の実績から将来の経済運営能力を予測することで、与党に投票すべきか否かを判断すると考えられている。同様の現象がマレーシアの下院選挙で発生していても不思議ではない。経済投票が過去に対する評価として行われるか、あるいは将来への期待にもとづいて行われるかにかかわらず、選挙前の経済状況が良いほうが与党の得票率は高くなるであろう。ここでは、

州レベルの与党得票率と GDP 成長率、失業率の関係の有無を確認する<sup>17)</sup>。

また、有権者にどれだけの物質的便宜を供与したか、という意味での与党の業績も、選挙の際の判断材料になりうる。鷺田 [2006] は、与党の得票率と連邦開発予算の計画値との関係を分析し、将来の物質的便宜供与に関する約束が与党の得票率に影響を与えることを明らかにしている。ここでは、前述のマクロ経済パフォーマンスに加えて、選挙前に実行された連邦開発予算の実績値と与党の業績と捉え、過去の業績が投票行動に影響を与えるか否かを検討する。

分析単位の数、全13州にクアラランプールを加えた14である。前述のように下院選挙は小選挙区制で行われているが、州境を跨ぐ選挙区はない。州ごとの失業率の調査が始まったのが1982年であるため、1986年以降の5回の選挙を対象とし、固定効果モデルによるパネルデータ分析 (within estimator による推計) を行う。この手法を用いることにより、各選挙を通じて変化しない、分析単位に固有の効果は相殺される。よって前節までにみた、選挙区の民族構成や与野党の組織力の地域間の差の影響をおおむねコントロールしたうえで、選挙ごとに変化する要因の影響を推計できる。

従属変数は州ごとの与党得票率であり、主要な独立変数は、同じく州ごとの GDP 成長率と失業率変化 (選挙前年の失業率 - 選挙年の失業率)、および連邦開発予算の年平均1人あたり配分額 (実績値) の対数をとったものである。また、制御変数として1期前の従属変数、投票率、ならびに前回選挙から当該選挙までの間に与党から分離独立あるいは与党連合から離脱した政党の得票率 (「旧与党得票率」) を組み込んだ。GDP 成長率については、選挙前1年間の成長率と2年間の年平均成長率の2つのパターンについて別々に推計を行う。有権者が選挙直前の景気動向だけでなく、より長期的な観点から政権のマクロ経済運営を評価している可能性があるからである。GDP 成長率が高ければ与党得票率が上昇し、失業率変化が高ければ与党得票率が減少すると予測される。

推計結果は表6にまとめた。マクロ経済パフォーマンスと与党得票率の関



表6 経済投票推計結果

従属変数：州別与党得票率		
独立変数：	推計1	推計2
GDP成長率（1年間）	0.6521*** (0.2098)	
GDP成長率（2年間平均）		0.4412*** (0.1510)
失業率変化	-1.6291** (0.6642)	-2.0187*** (0.6077)
年平均1人あたり連邦開発予算（対数）	1.0307 (0.9523)	0.7809 (0.9499)
1期前従属変数	0.3800*** (0.1065)	0.4236*** (0.1108)
旧与党得票率	-0.7761*** (0.0770)	-0.7681*** (0.0780)
投票率	0.0319 (0.2703)	-0.0460 (0.2735)
観測数	70	70
R <sup>2</sup> ：within	0.7214	0.7160
：between	0.6653	0.7371
：overall	0.6703	0.7001

（出所）表3（p.236）に同じ。

（注）かっこ内は標準誤差。統計的有意性は\*\*\*が1%水準，\*\*が5%水準。

係については、予測通りの結果となった。推計1と推計2の双方で、与党得票率とGDP成長率にはプラスの、与党得票率と失業率変化にはマイナスの相関が認められる。推計1に従えば、選挙前1年間のGDP成長率が1ポイント上昇すれば与党得票率は約0.65ポイント上昇し、選挙年の失業率が選挙前年のそれを1ポイント上回るごとに与党得票率は約1.62ポイント下がる。マレーシアにおいても選挙前の経済パフォーマンスが有権者の投票行動に影響を与えているといえよう。

一方、連邦開発予算の実績値と与党得票率には有意な相関が見出せなかった。有権者にとっては、過去に供与された物質的利益の大きさが重要なのではなく、鷺田[2006]が指摘するように、将来どれだけの便益を見込めるかが重要なのであろう。



## 2. 政治動向と投票行動

マレーシアの下院選挙に関する既存研究の多くは、各々の選挙結果を分析したものである。冒頭で述べたように、これらの文献では主に選挙前の政治動向から選挙結果を解釈するという方法がとられているが、データの制約から実証的な裏付けが不足しがちな傾向にある。そこで、ここではこれまでに行った与党得票率に関する推計が既存研究における選挙結果の解釈と一致するか否かを検討する。

政治動向が選挙結果に大きな影響を与える例としては、まず与党連合からの政党の脱退や与党内反主流派の離党・新党結成が指摘されている。1990年選挙では、選挙前年に UMNO 反主流派が離党して新党を結成したのに加え、サバ州の有力地方政党・サバ統一党 (Parti Sabah Bersatu) が選挙直前に与党連合を離脱した。また1999年選挙では、前年に解任・逮捕されたアンワール・イブラヒム副首相の支持者が新党・国民正義党 (Parti Keadilan Nasional) を結党した。先行研究においてこれらの現象は、与党の得票率低下の一因と考えられてきた (Khong [1991] など)。

業績投票を検証する際にコントロールのための変数として用いた「旧与党得票率」は、与党得票率とマイナスの相関があり、他の条件が一定なら、州内の旧与党得票率が1ポイント上がれば与党の得票率は0.8ポイント弱減少する。確かに、与党連合からの政党の離脱や与党内反主流派の新党結成は与党の得票率を下げる効果を持つものとみられる。これらの現象によって与党の組織力が削がれるのであろう。ただしこのような現象が顕著にみられるのは、政党再編の直後の選挙のみである。前々回選挙から前回選挙までの間に野党化した政党の得票率を独立変数に追加したモデルでは、この変数の係数の統計的有意性は10%水準に達しなかった。

既存研究では、政党再編だけでなく政策論議や対外関係も投票行動に影響を与えたと考えられている。また、ある争点が華人有権者の野党支持を促す、

あるいはマレー人有権者の野党支持を促すといったように、選挙前の政治状況が民族ごとに異なる影響を及ぼす場合があるとされてきた。たとえば、1986年選挙では新経済政策（いわゆるブミプトラ政策）を延長すべきか否かという争点が華人与党の苦戦につながったとされ（Ho [1988]）、1999年選挙では前述のアンワール副首相解任問題がマレー人有権者の反発を買い UMNO の苦戦を招いたとされる（Funston [2000]、中村 [2000] など）。

これらの解釈の妥当性を、表5 [p. 242] にまとめた政党間競合パターンごとの与党候補得票率推計における選挙ダミーの係数を利用して検討しよう。このダミー変数の係数は、最初の選挙である1959年選挙に対する与党候補得票率の増減を表す。たとえば MM' 型競合における1964年選挙ダミーは、この種の競合において他の条件が同一なら、1959年選挙に比べ1964年選挙では与党候補の得票率が約6.4ポイント高かったことを示している。ここでは、十分な観測数がある MM' 型競合と NN' 型競合に関する推計のみを検討対象とする。

各選挙について順にみていくと、まず1964年選挙ダミーは MM' 型と NN' 型の双方の推計においてプラスに有意な値となっている。この選挙では、前年のマレーシア結成（サバ、サラワク、シンガポールのマラヤ連邦への統合）に反対するインドネシアの脅威が与党に有利に働いたとされる（Ratnam and Milne [1967: 110-120]）。対外関係はエスニシティの枠を越える関心事である。MM' 型と NN' 型の双方で1959年選挙に比べ与党候補得票率が5～6ポイントあまり上昇したという推計結果は、インドネシアの脅威が与党支持拡大の要因になったという推論と適合的である。

続く1969年選挙では、民族問題が重要争点となりマレー人与党、ノン・マレー与党の双方が苦戦したというのが定説である（Vasil [1972] など）。1969年選挙ダミーについてみると、NN' 型競合では1959年選挙に比べ与党得票率が約5ポイント低下した（10%水準）が、MM' 型競合におけるそれはわずか1ポイントで統計的にも有意でない。得票率でみた場合、この選挙で UMNO は、1964選挙に比べ明らかに苦戦したが、1959年選挙と同等の成績

を収めたと解釈するのが妥当だろう。

1986年選挙ダミーの係数は、MM'型競合でプラスに有意な値となる一方、NN'型競合のそれは0に近く統計的に有意でない。本章では検討対象としていないが、1971年の新経済政策導入以降UMNOの得票率は上昇した。この選挙でもその傾向が続いていたと考えられる。一方、ノン・マレー与党の得票率は独立直後の比較的低い水準のままとどまっており、大きな変化はない。

1990年選挙では、前述した党分裂によってUMNOが苦戦を強いられたと一般的に解釈されている。MM'型競合における1990年選挙ダミーの係数は統計的に有意でない。すなわち、この競合パターンでは1959年選挙と1990年選挙の差は認められない。ただし1986年選挙と比べればUMNOの得票率は下がったといえ、推計結果が既存研究の解釈と矛盾するわけではない。

1995年選挙は未曾有の高度成長の最中に実施され、与党にとって無風選挙であったとされる。経済状況は対外関係と同様に、エスニシティの枠を越える問題である。1995年選挙ダミーの係数はMM'型、NN'型の双方でプラスに有意な値となっている。またこの選挙では、長らく華人社会が要求していた経済や教育分野の自由化に政府が着手したことによって、華人有権者の与党支持が拡大したとされる（鳥居 [1995] など）。この選挙以降、NN'型競合における選挙ダミーの係数がプラスに有意な値となっていることは、この見方を裏付けるものといえよう。

1999年選挙ダミーの係数は、NN'型競合ではプラス、MM'型競合ではマイナスの値となっている。この結果は、アンワール問題がマレー人有権者の与党離れを促したという一般的な解釈と合致する。続く2004年選挙は1995年選挙同様の無風選挙であったとされる。2004年選挙ダミーの係数は2つの競合パターンの双方でプラスに有意な値となっている。

以上のように、本章における推計結果は、選挙前の政治動向が投票行動に影響を与えるとする既存研究の主張とおおむね合致する。

## 結論

マレーシアの下院選挙に関する先行研究では、マレー半島部における民族混合選挙区での与党優位という長期的傾向がみられることが知られていた。選挙ごとの変動については、選挙前の政治・経済動向が有権者の投票行動に影響を与えると考えられてきた。

民族混合選挙区の与党優位を説明する仮説として、選好差異説、動員協力説、異民族亀裂投票効果説の3つが存在する。本章は、選好差異と動員協力の双方が存在すると仮定しても、民族混合選挙区の与党優位はこの2つの効果のみから生じているのではなく、異民族亀裂投票による効果も存在すると考えられることを明らかにした。

具体的には、まず第1節で、投票行動を民族的選好に従った亀裂投票、非亀裂型与党支持、非亀裂型野党支持の3種に類型化し、マレー人と野党間競合とノン・マレー人と野党間競合に関して、各党の得票が、マレー人の亀裂投票、ノン・マレー人の亀裂投票、マレー人の非亀裂型与党支持、ノン・マレー人の非亀裂型与党支持、マレー人の非亀裂型野党支持、ノン・マレー人の非亀裂型野党支持という計6つの成分のうち、それぞれ3つの成分によって構成されていることを示すモデルを提示した。その際、地域間の選好差異や野党の動員力の差異がないものと仮定した。

マレー人と野党間競合の得票構成モデルは、地域間のマレー人有権者の選好差異や野党の動員力の差異の効果をコントロールしたうえで、なお選挙区のマレー人有権者比率と与党候補得票率の間にマイナスの相関がみられるなら、それはノン・マレー人有権者の亀裂投票と非亀裂投票と与党支持によってもたらされたものと考えられる、という含意を持つ。このとき、すべての選挙区に亀裂投票を行うノン・マレー人有権者が存在すると仮定すれば、彼らの存在は、民族混合選挙区での与党の相対的優位の一要因となる、すなわち異民族亀裂投票効果が存在すると考えられる。

同様に、ノン・マレー与野党間競合の得票構成モデルは、地域間のノン・マレー有権者の選好差異や野党の動員力の差異の効果をコントロールしたうえで、なお選挙区のマレー人有権者比率と与党候補得票率の間にプラスの相関がみられるなら、それはマレー人有権者の亀裂投票と非亀裂投票与党支持によってもたらされたものと考えられる、という含意を持つ。このとき、すべての選挙区に亀裂投票を行うマレー人有権者が存在すると仮定すれば、異民族亀裂投票効果が存在すると考えられる。

第2節では、8回の選挙データを用いて異民族亀裂投票効果の有無を検討した。マレー人与野党間競合については8回中4回、ノン・マレー与野党間競合については全8回の選挙で、異民族有権者の投票が与党候補の得票率を押し上げる効果が確認された。したがって、すべての選挙区に亀裂投票を行う有権者が存在するという無理のない仮定のもと、異民族亀裂投票効果の存在が確認された。8回分のデータをプールして行った長期的傾向に関する推計でも、マレー人与野党間競合とノン・マレー与野党間競合の双方において異民族亀裂投票効果の存在が確認された。

マレー半島部においては、同一民族間競合（マレー人与野党間競合またはノン・マレー与野党間競合）となる選挙区の比率が高く、検討対象とした8回の選挙では、最低でも7割、最高で9割に達する。したがって、異民族亀裂投票効果が民族混合選挙区における与党優位という長期的傾向の一因となっていると考えられる。

選挙ごとの変動については、まず業績投票がマレーシアでも行われていることを確認した。全13州とクアラルンプールを分析単位とし、1986年から2004年までの5回の選挙を対象とするパネルデータ分析によって、与党の得票率が経済成長によって引き上げられ、失業によって引き下げられることを明らかにした。一方で、物質的便宜供与に関する過去の実績（年平均1人あたり連邦開発予算実績値）は与党の得票率に影響を及ぼさないことがわかった。

また、これまでの推計においてコントロールのために用いた変数の係数と、選挙前の政局や政策の変化、対外関係を投票行動の決定因とみる既存研究と

の整合性について検討した。両者はおおむね整合性がとれていると解釈できる。

本書第1章の先行研究レビューで指摘されている通り、亀裂投票と業績投票は多くの国に共通してみられる現象である。本章での作業から、マレーシアでもその双方が行われ、亀裂投票は民族混合選挙区での与党優位という長期的傾向の、マクロ経済パフォーマンスに関する業績投票は与野党の得票率の短期的変動の、一因になっていると考えられる。

[注] \_\_\_\_\_

- (1) 与党連合は、当初は「連盟」(Alliance)と名乗っていたが、1974年の改組の際に「国民戦線」(Barisan Nasional)に改名した。連盟はUMNOとマラヤ華人協会(Malayan Chinese Association: MCA)、マラヤ・インド人会議(Malayan Indian Congress: MIC)の3党からなる。1974年にそれまでの野党とサバ、サラワクの地方政党が加わって国民戦線が発足した。本章では、表記が煩雑になるのを避けるため、連盟と国民戦線を区別せずに与党連合と呼ぶことにする。
- (2) 各総選挙において、具体的にどのような争点や政局の動きが投票行動に影響を与えたとみなされてきたかについては、筆者による文献サーベイ(中村[2007])を参照されたい。
- (3) Gazali and Mazni [2005]は、マレー人が人口のほとんどを占めるトレンガヌ州と民族混合地域のスランゴール州でイスラーム刑法に関する意識調査を行い、イスラーム刑法の施行を支持する割合がトレンガヌ州で高く、イスラーム刑法が争点となった場合にPASを支持すると答えた人の割合もトレンガヌ州で高いことを示した。これは地域間選好差異の存在を示すものといえるが、このような差異が実際にどれだけ投票行動に反映されたかを示した実証研究はみあたらない。動員協力の内容については、Gerakan所属のペナン州議会議員であるトー・キンウンの文献(Toh [2003])で彼自身のケースについて述べられているが、どの程度の集票効果があるかは明らかでない。
- (4) たとえば、2002年に行われた選挙区割りの変更についてクダ州を事例に分析したOng and Welsh [2005]は、民族混合選挙区が不自然に増えたと指摘し、これがUMNOの選挙での立場を強化した(PASの立場を弱くした)と主張する。ところが、民族混合選挙区が増えるとUMNOが有利になる理由についてはまったく説明せず、ノン・マレー有権者はPASには投票しないという認識を前提に議論を進めている。

- (5) ただし仮定③は、MM' 型競合の選挙区における亀裂投票、非亀裂投票与党支持、非亀裂投票野党支持の比率と、NM' 型競合におけるそれが異なることを許容する。すなわち MM' 型競合と NM' 型競合の間で、亀裂投票が各党の得票率に影響を及ぼす程度に差が生じうる。
- (6) B 氏にとって  $pu(n') + (1-p)u(m') = u(m)$  となった場合、民族的効用の観点からはどちらに投票すべきか判断できない。この場合 B 氏は、非亀裂型の投票を行うか棄権することになる。
- (7) 2004年選挙では、マレー人主体の野党・人民正義党 (Parti Keadilan Rakyat : PKR) がノン・マレー野党の DAP およびマレー人野党の PAS と候補者を立てる選挙区の調整を行った結果、PKR とノン・マレー与党との競合が多くなった。
- (8) これら3党に加え、2004年選挙では1選挙区が人民進歩党 (People's Progressive Party) に配分された。
- (9) 与党連合が苦戦した1969年選挙の後に行われた選挙区割りの変更は、これまでのマレーシア選挙研究において多くの注目を集めてきたテーマである。選挙区割りの変更の結果、著しいマレー人の過大代表が生じ、これが新経済政策 (いわゆるブミプトラ政策) を導入した与党を有利にし、また与党連合内における UMNO の影響力の強化をもたらしたと考えられている (Rachagan [1980, 1987, 1992, 1993], 鳥居 [2003], Lim [2003])。
- (10) 1990年選挙のマレー人与野党間競合においては、約1割が3党間競合になった (4人以上の候補が出馬した選挙区はない)。第3位の候補の得票率を独立変数に組み込んだモデルで推計を行ったところ、3位候補の得票率が1ポイント上がると与党候補の得票率が約8.1ポイント下がるという結果を得た (この係数は1%水準で統計的に有意)。ところが、この選挙で3位になった候補はすべて泡沫候補であり、最も良好な結果を得た候補ですら、得票率は2.5%に満たなかった。この選挙については、3位候補の影響によって UMNO 候補の得票率が下がったのではなく、もともと UMNO が弱い選挙区に第3の候補が出馬する傾向にあったのは明白である。
- (11) ただし、ノン・マレー地域ダミーが地域の違いに由来する影響を十分反映していない可能性も否定できない。とくに1969年選挙の推計については、このダミー変数が十分機能していない可能性が高い。この選挙では、マレー人有権者比率の係数が約1.1となっている。だが選挙区のマレー人有権者比率が1ポイント上昇した際、仮にその全員が与党候補に投票したとしても与党の得票率が1ポイントを超える増加を示すことはない。 $\hat{\beta}_1 > 1$  となったのは、マレー人有権者比率と与党候補得票率の双方に相関を持つ変数の影響を十分コントロールできていないためだと考えられる。しかしその他の選挙については、NN' 型競合の投票モデルから予測される通り  $0 < \hat{\beta}_1 < 1$  となった。



- (12) ここでは「マレー人有権者比率と与党候補得票率には関係がない」という仮説。
- (13) 具体的には、以下のようなモデルである（選挙ダミーのベースは1959年選挙）。

$$Y_{(m)} = \beta_0 + \delta_0(\text{北部マレー4州}) + \delta_1(\text{1964年選挙}) + \dots + \delta_7(\text{2004年選挙}) + \beta_1(\text{マレー人有権者比率}) + \beta_2(\text{投票率}) + u$$

- (14) マレー人有権者比率3分の1未満の選挙区でMM'N'型競合となったのは1959年の1例のみなので、これについては推計から除外する。
- (15) このモデルは、以下のモデルを展開したものである（簡素化のため選挙ダミーは省略）。

$$Y_{(m)} = [\beta_0 + \delta_0(\text{北部マレー4州}) + \delta_1(\text{マ比2/3超})] + [\beta_1 + \delta_2(\text{マ比2/3超})] (\text{マレー人有権者比率}) + \beta_2(\text{投票率}) + u$$

- (16) 1959年選挙ではすべてのパターンの競合が発生した。
- (17) インフレ率については州ごとの数値が公表されていないため対象としない。

### 〔参考文献〕

#### <日本語文献>

- 岩崎育夫編 [1994] 『開発と政治——ASEAN 諸国の開発体制——』 アジア経済研究所。
- 金子芳樹 [2001] 『マレーシアの政治とエスニシティ——華人政治と国民統合——』 晃洋書房。
- 東京大学社会科学研究所編 [1998] 『20世紀システム4 開発主義』 東京大学出版会。
- 鳥居高 [1995] 「国民戦線の大勝に終わったマレーシア総選挙——華人系住民と『マレーシア国民』の創設——」（『アジア研ワールド・トレンド』1巻5号 50-57ページ）。
- [2003] 「マレーシア『国民戦線』体制のメカニズムと変容——半島部マレーシアを中心に——」（村松岐夫・白石隆編『日本の政治経済とアジア諸国 上巻・政治秩序篇』国際日本文化研究センター 39-63ページ）。
- 中村正志 [2000] 「1999年マレーシア総選挙——変革か現状維持か——」（『アジア研



ワールド・トレンド』54号 44-51ページ)。

- [2006] 「分断社会の政治統合——マレーシアにおける連邦議会下院選挙の統合機能——」(『アジア経済』第47巻第1号 2-35ページ)。
- [2007] 「マレーシア選挙の研究動向」(近藤則夫編「アジア開発途上諸国における選挙と民主主義」調査研究報告書 アジア経済研究所 67-97ページ)。
- 山田満 [2000] 『多民族国家マレーシアの国民統合——インド人の周辺化問題——』大学教育出版。
- 鷺田任邦 [2006] 「一党優位体制における財政配分戦略——マレーシア国民戦線体制の安定化装置——」(2006年度日本比較政治学会研究大会報告論文)。

#### <外国語文献>

- Balasubramaniam, Vejai [2006] “Strengthening Ethnic Identity Consciousness and the Role of Tactical Voting in Multi-racial Malaysia,” *Asian Ethnicity*, 7(1), pp. 75-88.
- Brown, Graham K. [2005] “Playing the (Non) Ethnic Card: The Electoral System and Ethnic Voting Patterns in Malaysia,” *Ethnopolitics*, 4(4), pp. 429-445.
- Case, William [1993] “Semi-Democracy in Malaysia: Withstanding the Pressures for Regime Change,” *Pacific Affairs*, 66(2), pp. 183-205.
- [2001] “Malaysia’s Resilient Pseudodemocracy,” *Journal of Democracy*, 12(1), pp. 43-57.
- Crouch, Harold [1982] “Malaysia’s 1982 General Election,” Research Notes and Discussion Paper No. 34, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- [1996] “Malaysia: Do Elections Make a Difference?” in R. H. Taylor ed., *The Politics of Elections in Southeast Asia*, New York: Cambridge University Press, pp. 114-135.
- Funston, John [2000] “Malaysia’s Tenth Elections: Status Quo, Reformasi or Islamization?” *Contemporary Southeast Asia*, 22(1), pp. 23-59.
- Gazali Mahyudin and Mazni Buyong [2005] “Pemahaman Tentang Hukum Hudud di Terengganu dan Selangor” [トレンガヌ州およびスランゴール州におけるイスラーム刑法に関する理解], in Siti Daud and Zarina Othman eds., *Politik dan Keselamatan* [政治と安全], Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, pp. 55-70.
- Goldman, Judith [1971] “Party Support in Western Malaysia: Results of the First Stage of an Ecological Enquiry,” *Asian Survey*, 11(6), pp. 582-609.
- Gomez, Edmund Terence [1996] “Electoral Funding of General, State and Party Elections in Malaysia,” *Journal of Contemporary Asia*, 26(1), pp. 81-99.
- Ho Khai Leong [1988] “The 1986 Malaysia General Election: An Analysis of the

- Campaign and Results,” *Asian Profile*, 16(3), pp. 239-256.
- Horowitz, Donald L. [1989] “Incentives and Behavior in the Ethnic Politics of Sri Lanka and Malaysia,” *Third World Quarterly*, 11(4), pp. 18-35.
- Khong Kim Hoong [1991] “Malaysia’s General Election 1990: Continuity, Change, and Ethnic Politics,” Research Notes and Discussions Paper No. 74, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Lee Kam Hing and Tan Chee-Beng eds. [2000] *The Chinese in Malaysia*, Shah Alam: Oxford University Press.
- Lim Hong Hai [2003] “The Delineation of Peninsular Electoral Constituencies: Amplifying Malay and UMNO Power,” in Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New Politics in Malaysia*, Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 25-52.
- Means, Gordon P. [1996] “Soft-Authoritarianism in Malaysia and Singapore,” *Journal of Democracy*, 7(4), pp. 103-117.
- Mohd Aris Hj Othman [1983] *The Dynamics of Malay Identity*, Bangi: Fakulti Sains Kemasyarakatan dan Kemanusiaan, Universiti Kebangsaan Malaysia.
- Ong Kian Ming and Bridget Welsh [2005] “Electoral Delimitation: A Case Study of Kedah,” in Mavis Puthuchery and Norani Othman eds., *Elections and Democracy in Malaysia*, Bangi: Penerbit Universiti Kebangsaan Malaysia, pp. 316-345.
- Rachagan, S. Sothi [1980] “Ethnic Representation and the Electoral System,” in S. Husin Ali ed., *Ethnicity, Class and Development in Malaysia*, Kuala Lumpur: Print System Sdn. Bhd.
- [1987] “The Apportionment of Seats in the House of Representatives,” in Zakaria Haji Ahmad ed., *Government and Politics of Malaysia*, Singapore: Oxford University Press, pp. 56-70.
- [1992] “Constituency Delimitation in Malaysia: A Geographical Interpretation,” in P. K. Voon and T. S. Bahrin eds., *The View from Within: Geographical Essays on Malaysia and Southeast Asia*, Kuala Lumpur: Department of Geography, University of Malaya.
- [1993] *Law and the Electoral Process in Malaysia*, Kuala Lumpur: University of Malaya Press.
- Ratnam, K. J., and R. S. Milne [1967] *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, Singapore: University of Malaya Press.
- Sandhu, Kernial Singh [1969] *Indians in Malaya: Some Aspects of Their Immigration and Settlement (1786-1957)*, London: Cambridge University Press.
- Toh Kin Woon [2003] “Machang Bubuk: Changes in Voting Patterns, 1995-99,” in Francis Loh Kok Wah and Johan Saravanamuttu eds., *New Politics in Malaysia*,

Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, pp. 141-157.

Vasil, R. K. [1972] *The Malaysian General Election of 1969*, Kuala Lumpur: Oxford University Press.

Zakaria Haji Ahmad [1989] "Malaysia: Quasi Democracy in a Divided Society," in Larry Diamond, Juan J. Linz and Seymour Martin Lipset eds., *Democracy in Developing Countries Vol. 3: Asia*, Boulder, Colorado: Lynne Rienner Publisher, pp. 347-381.

<政府刊行物>

Bank Negara Malaysia [various issues] *Quarterly Bulletin*.

Election Commission, Federation of Malaya [1960] *Report on the Parliamentary and State Elections 1959*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

Election Commission, Malaysia [1965] *Report on the Parliamentary (Dewan Ra'ayat) and State Legislative Assembly General Elections 1964*, Kuala Lumpur: Jabatan Cetak Kerajaan.

— [1972] *Report on the Parliamentary (Dewan Ra'ayat) and State Legislative Assembly General Elections 1969*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

— [1975] *Report on the Parliamentary (Dewan Rakyat) and State Legislative Assembly General Elections 1974*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

— [1980] *Report on the General Elections to the House of Representatives and the State Legislative Assemblies other than the State Legislative Assemblies of Kelantan, Sabah and Sarawak 1978*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

— [1983] *Report on the Malaysian General Elections 1982*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

— [1988] *Report on the Malaysian General Elections 1986*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

— [1992] *Report on the Malaysian General Elections 1990*, Kuala Lumpur: Jabatan Percetakan Negara.

— [1997] *Report of the General Election Malaysian 1995*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.

— [2002] *Report of the General Election Malaysian 1999*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.

Malaysia, Government of [1986] *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, Kuala Lumpur: National Printing Department.

— [1989] *Mid-Term Review of the Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, Kuala Lumpur: National Printing Department.

— [1991] *Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, Kuala Lumpur: National Printing Department.

- [1993] *Mid-Term Review of the Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [1996] *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [1999] *Mid-Term Review of the Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [2001] *Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [2003] *Mid-Term Review of the Eighth Malaysia Plan 2001-2005*, Kuala Lumpur: Percetakan Nasional Malaysia Berhad.
- [various issues] *Economic Report*.

<新聞>

*New Straits Times*

*Utusan Malaysia*

*Berita Harian*

## 付録1 (1)~(4)式の求め方

(1)式と(2)式は以下の手順により求められる。

まず  $Y_{(m')}$  を求める。仮定①, ②, ③, ④により,

$$x = 0 \text{ のとき, } Y_{(m')} = NV\theta_N \cdots \cdots (1)$$

$$x = 100 \text{ のとき, } Y_{(m')} = CV_M + NV\theta_M \cdots \cdots (2)$$

となる。

$$Y_{(m')} = \beta_0 + \beta_1 x \text{ とおく。}$$

$$(1) \text{ より, } \beta_0 = NV\theta_N$$

$$(2) \text{ より, } 100\beta_1 = CV_M + NV\theta_M - \beta_0 = CV_M + NV\theta_M - NV\theta_N$$

ゆえに

$$Y_{(m')} = NV\theta_N + \frac{1}{100}(CV_M + NV\theta_M - NV\theta_N)x$$

となる。

$$Y_{(m)} = 100 - Y_{(m')} \text{ だから,}$$

$$Y_{(m)} = 100 - NV\theta_N - \frac{1}{100}(CV_M + NV\theta_M - NV\theta_N)x$$

となる。

同様に, (3)式と(4)式は以下の手順で求められる。

まず  $Y_{(n')}$  を求める。仮定①, ②, ③, ④により,

$$x = 0 \text{ のとき, } Y_{(n')} = CV_N + NV\theta_N \cdots \cdots (1)$$

$$x = 100 \text{ のとき, } Y_{(n')} = NV\theta_M \cdots \cdots (2)$$

となる。

$$Y_{(n')} = \beta_0 + \beta_1 x \text{ とおく。}$$

$$(1) \text{ より, } \beta_0 = CV_N + NV\theta_N$$

$$(2) \text{ より, } 100\beta_1 = NV\theta_M - \beta_0 = -(CV_N + NV\theta_N - NV\theta_M)$$

ゆえに

$$Y_{(n')} = CV_N + NV\theta_N - \frac{1}{100}(CV_N + NV\theta_N - NV\theta_M)x$$

となる。

$$Y_{(n)} = 100 - Y_{(n')} \text{ だから,}$$

$$Y_{(n)} = 100 - CV_N - NV\theta_N + \frac{1}{100}(CV_N + NV\theta_N - NV\theta_M)x$$

となる。

## 付録2 政党の分類

政党 M 政党 M'	United Malays National Organisation (1959~2004) Parti Islam Se-Malaysia (1959~2004), Party Negara (1959~1964), Socialist Front (1959~1964) のマレー人候補, Party Rakyat (1969), Party Sosialis Rakyat Malaysia (1974~1986), Social Justice Party of Malaysia (1974~1982) のマレー人候補, Kesatuan Insaf Tanah Air (1974~1978) のマレー人候補, Parti Nasionalis Malaysia (1986) のマレー人候補, Parti Melayu Semangat 46 (1990~1995), Parti Angkatan Keadilan Rakyat (1990), Parti Rakyat Malaysia (1990~1999), Parti Angkatan Ke'adilan Insan Malaysia (1995~1999), Parti Keadilan Nasional (1999), Parti Keadilan Rakyat (2004)。
政党 N	Malaysian Chinese Association (1959~2004), Malaysian Indian Congress (1959~2004), Parti Gerakan Rakyat Malaysia (1974~2004), People's Progressive Party (2004)。
政党 N'	People's Progressive Party (1959~1969), Socialist Front (1959~1964) のノン・マレー候補, Malayan Party (1959), United Democratic Party (1964), People's Action Party (1964), Parti Gerakan Rakyat Malaysia (1969), Democratic Action Party (1969~2004), Party Sosialis Rakyat Malaysia (1974~1986) のノン・マレー候補, Social Justice Party of Malaysia (1974~1982) のノン・マレー候補, Kesatuan Insaf Tanah Air (1974~1978) のノン・マレー候補, Independent People's Progressive Party (1974), Socialist Democratic Party (1978~1986), Workers Party (1978), Parti Nasionalis Malaysia (1986) のノン・マレー候補, Parti Demokratik Malaysia (1999~2004)。

(注) カッコ内は下院選挙に参加した年。

## 付録3 データの詳細と出典

マレー人有権者比率	<p>1959年選挙, 1964年選挙については, Vasil [1972: 97-110] 記載のデータを用いた。1969年選挙のデータは公表されていないが, 選挙区割りの変更がないため1964年選挙のデータを流用した。1986年選挙以降のデータの出所は次の通り。New Straits Times, Oct. 22, 1990; Apr. 26, 1995; Dec. 1, 1999; Mar 23, 2004. Utusan Malaysia, Aug 5, 1986. Berita Harian, Dec. 1, 1999. ただし次の修正を施している。</p> <p>(1)1986年選挙のデータの欠落(1選挙区)の補充に1990年選挙のデータを使用。(2)1990年選挙のデータで誤りの可能性が高い18選挙区と欠落(1選挙区)の補充に1986年選挙のデータを使用。(3)1995年選挙のデータの欠落(1選挙区)の補充に1999年選挙のデータを使用した。</p>
北部マレー4州	<p>プルリス州, クダ州, クランタン州, トレンガヌ州を指す。</p>
ノン・マレー地域	<p>ペナン州とイポー市周辺, クアラルンプール周辺を指す。具体的には次の選挙区を指す。1959~1969年選挙についてはペナン州全域と Ipoh, Menglembu, Ulu kinta および Batu, Rawang, Setapak, Bungsar, Bukit Bintang, Damansara, Klang。1986~1990年選挙についてはペナン州全域と Pasir Pinji, Ipoh, Batu, Batu Gajah およびクアラルンプール全域, Petaling Jaya, Pucung, Klang。1995~1999年選挙についてはペナン州全域と Ipoh Timor, Ipoh Barat, Batu Gajah, クアラルンプール全域, Petaling Jaya Utara, Petaling Jaya Selatan, Serdang, Klang。2004年選挙についてはペナン全域と Ipoh Timor, Ipoh Barat, Batu Gajah, クアラルンプール全域, Selayang, Pandan, Serdang, Puchong, Kelana Jaya, Petaling Jaya Selatan, Petaling Jaya Utara, Subang, Klang。</p>
GDP 成長率(州別)	<p>州ごとの GDP は各年ベースでは発表されないため, 全国レベルのデータを州のシェアで割って算出した。全国レベルの GDP は, Bank Negara Malaysia [various issues] の四半期データを用いた。各州のシェアは5カ年計画と中間報告書を用い, データの欠落する年については線形変化するものと仮定して算出した。たとえば2004年選挙(3月実施)前1年間の州別 GDP 成長率は, 以下の手順で算出した。(1)2003年第2四半期から2004年第1四半期までの全国レベルの GDP を2003年の州別シェア(第7次5カ年計画中間報告書記載)で割り, 州別 GDP を算出。(2)この前の4四半期の全国レベル GDP を2002年の州別シェア(2001年と2003年のデータから算出)で割り, 州別 GDP を算出。(3)この2期間の成長率を算出。</p>

失業率変化（同）	選挙前年の失業率と選挙年の失業率の差。出所は首相府統計局内部資料。
年平均1人あたり連邦開発予算配分額（同）	1986年選挙については第4次5カ年計画（1981～1985年）期間の5年間の実績値、1990年選挙については第5次5カ年計画の実績値、1995年選挙については第6次5カ年計画の実績値にもとづき算出した。1999年選挙については1996年から1998年までの3年間の実績値（第7次5カ年計画中間報告書記載）、2004年選挙については2001年から2003年までの実績値（第8次5カ年計画中間報告書記載）にもとづき算出した。人口データは選挙前年の推計値を使用した。
旧与党得票率（同）	前回選挙から当該選挙までの間に与党から分離独立あるいは与党連合から離脱した政党の得票率。たとえば、1989年にUMNOから分離独立したS46の1990年選挙における得票率がこれに該当する。1995年選挙におけるS46の得票率は該当しない。



